

市政 7

CITY GOVERNMENT

2017

July

vol.66

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「八千代座」山鹿市（熊本県）

■第87回全国市長会議……………6

■会長就任あいさつ……………10

全国市長会会長 防府市長 松浦正人

■市長座談会……………12

地域の魅力を増す「屋外型芸術祭」

座談会出席市長 ●大町市長・牛越 徹／市原市長・小出譲治

高松市長・大西秀人／臼杵市長・中野五郎

司会・コーディネーター ●日本経済新聞社元論説委員・井上 繁

■市政ルポ 南城市（沖縄県）……………18

コミュニティ再生からのまちづくり

南城市長 ●古謝景春

■マイ・プライベート・タイム……………24

追憶の歲月 3人の恩師

松本市長 ●菅谷 昭

■わが市を語る……………26

◆「めがねのまちさばえ」による世界への挑戦

鯖江市長 ●牧野百男

◆歴史ある地場産業の魅力の再発見と
子育てにも魅力あるまちを目指して

一宮市長 ●中野正康

◆世界一のとんがったまち別府へ

別府市長 ●長野恭紘

■これぞ！食のイチオシ 魚津市（富山県）……………32

■市政ギャラリー 都市の素顔……………33

「立川市街展望」（東京都）

■第67回社会を明るくする運動強調月間に寄せて……………36

「犯罪に戻らない・戻さない」ための地域との連携

金沢保護観察所長 ●松本裕伸



市政ルポ

南城市（沖縄県）

目指すは日本一元気で魅力あるまち

南城市長 ●古謝景春

特集

地域に活力を与える
オリパラ・ホストタウン

[寄稿1] オリパラ・ホストタウンに期待すること

早稲田大学スポーツ科学学術院教授 ● 閻野義之

38

[寄稿2] スポーツを通じた「健康なまち」へ

網走市長 ● 水谷洋一

42

[寄稿3] ホストタウン事業で

スポーツによるまちづくりを加速させる

高崎市長 ● 富岡賢治

45

[寄稿4] 小泉八雲が現代につながるホストタウンの架け橋

松江市長 ● 松浦正敬

48

動き

■世界の動き／欧州覆うイスラム過激派テロの脅威

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎

52

■経済の動き／世界のバブルの山々の物語

日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

54

■自治の動き／ふるさと納税は永続するか

ジャーナリスト ● 松本克夫

56

■都市のリスクマネジメント

ダークツーリズムと被災地ツアー

跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

58

■時代を駆け抜けた偉人たち

お奉行日和 民政家 川路聖謨^{②⑧} おなら奉行

作家 ● 出久根達郎

60

■全国市長会の動き

■市政読書室

■編集後記

62

64

66

第87回

全国市長会議



第87回全国市長会議（通常総会）を6月7日、ホテルニューオータニにおいて638名の市区長の出席を得て開催した。

総会運営委員長の進行のもと、会長代理の松浦・防府市長がいさつを行い、次いで来賓の安倍・内閣総理大臣および高市・総務大臣からそれぞれ祝辞をいただいた。

次に、昨年の総会以降に新たに市制施行された富谷市（宮城県）について紹介を行い、若生・富谷市長からあいさつがあった。

その後、議事に入り、松浦会長代理が議長となり、会務報告が了承された後、平成27年度決算報告および平成29年度予算承認が行われた。続いて、会則改正案等の審議を行い、会長が欠けた場合の執行体制のあり方に関する検討会議座長の内野・海老名市長から同会議の検討結果の報告および副会長の黒田・玉野市長から提案理由の説明があり、原案のとおり改正・施行することを決定した。

各支部提出議案については、第1分科会委員長の牛越・大町市長、第2分科会委員長の能登・富良野市長、第3分科会委員長の横山・三豊市長、第4分科会委員長の田中・久喜市長から各分科会における審議経過および結果について報告があり、いずれも報告のとおり決定した。

続いて、決議案等の審議を行い、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「地震・津波・台風等防災対策及び原子力安全・防災対策の充実強化に関する決議」（提案理由説明者・立谷・相馬市長）、「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議」（同・森下・檀原市長）、「都市税財源の充実強

化に関する決議」（同・東村・福井市長）、「持続可能なで安定的な社会保障制度の構築に関する決議」（同・清原・三鷹市長）、「参議院選挙制度改革に関する決議」（同・岡崎・高知市長）、「土地利用行政のあり方に関する特別提言」（同・志賀・東金市長）をいずれも原案のとおり決定した。

次いで、総会運営委員長の進行のもと、役員改選を行い、正副会長候補者選考委員会座長の菊谷・伊達市長の報告どおり、会長（任期2年）に松浦・防府市長、副会長（任期1年）に蝦名・鉦路市長、土田・東根市長、立谷・相馬市長、山野・金沢市長、牧野・飯田市長、清原・三鷹市長、並木・羽村市長、富田・可児市長、森山・摂津市長、深澤・鳥取市長、遠藤・徳島市長、古謝・南城市長を選出した。

新正副会長からそれぞれ就任あいさつがあり、また、前役員を代表して谷藤・盛岡市長から退任あいさつが行われた。

次に自治功労者として、永年勤続功労表彰市長（12年勤続）64名、特別功労表彰市長（20年勤続）6名、永年勤続特別功労表彰市長（25年勤続）1名が表彰され、被表彰者を代表して、永年勤続特別功労表彰の柏木・御坊市長からあいさつがあった。

最後に、松浦会長が議長となり、森前会長に対する感謝決議を全市長総意のもとに決定し、感謝状の贈呈が行われ、森前会長から謝辞が述べられた。

なお、全国市長会議の運営にあたっては、総会運営委員（委員長・富田・可児市長、委員・菊谷・伊達市長、奥山・仙台市長、森・富山市長、保坂・甲斐市長、佐々木・南丹市長、渡辺・山口市長、野志・松山市長、森・鹿児島市長）が行った。

第87回 全国市長会議

開会あいさつ



会長代理の松浦・防府市長



安倍・内閣総理大臣



高市・総務大臣

総会運営委員



総会運営委員長の富田・可見市長



菊谷・伊達市長



奥山・仙台市長



森・富山市長



保坂・甲斐市長



佐々木・南丹市長



渡辺・山口市長



野志・松山市長



森・鹿児島市長

新市紹介



若生・富谷市長

会則改正案等審議



会長が欠けた場合の執行体制のあり方に関する検討会議座長の内野・海老名市長



副会長の黒田・玉野市長

各支部提出議案審議経過および結果報告



第1分科会委員長の牛越・大町市長



第2分科会委員長の能登・富良野市長



第3分科会委員長の横山・三豊市長

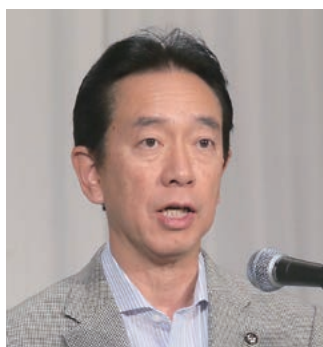


第4分科会委員長の田中・久喜市長

決議案等審議(提案理由説明を行う市長)



立谷・相馬市長
「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」、「地震・津波・台風等防災対策及び原子力安全・防災対策の充実強化に関する決議」



森下・樺原市長
「地方創生の推進・分権型社会の実現に関する決議」



東村・福井市長
「都市税財源の充実強化に関する決議」



清原・三鷹市長
「持続可能で安定的な社会保障制度の構築に関する決議」



岡崎・高知市長
「参議院選挙制度改革に関する決議」



志賀・東金市長
「土地利用行政のあり方に関する特別提言」

役員改選



正副会長候補者選考委員会座長の菊谷・伊達市長



満場一致で選出された新正副会長の



前役員を代表してあいさつをする谷藤・盛岡市長

第87回 全国市長会議

新正副会長あいさつ



松浦・防府市長



蛭名・釧路市長



土田・東根市長



立谷・相馬市長



山野・金沢市長



牧野・飯田市長



清原・三鷹市長



並木・羽村市長



富田・可児市長



森山・摂津市長



深澤・鳥取市長



遠藤・徳島市長



古謝・南城市長

表彰



永年勤続功労表彰市長を代表して表彰を受ける能登・富良野市長



特別功労表彰を受ける梶・輪島市長



特別功労表彰を受ける神保・戸田市長



特別功労表彰を受ける田中・久喜市長



特別功労表彰を受ける志賀・東金市長



特別功労表彰を受ける横尾・多久市長



永年勤続特別功労表彰を受ける柏木・御坊市長



被表彰市長を代表してあいさつする柏木・御坊市長

前会長に対する感謝決議



松浦会長から感謝状を贈呈される森前会長

皆さまとともに積極的に政策を提言し 実行していく全国市長会に

全国市長会会長・防府市長

まつうらまさと

松浦正人



去る6月7日開催の第87回全国市長会議におきまして、第29代全国市長会会長にご選任いただきました松浦正人でございます。昨年の9月7日から会長代理を務めさせていただいておりましたが、これを期に一層力を入れて基礎自治体の声をしっかり発信してまい

所存でございますので、引き続きご指導お引廻し賜りますようお願い申し上げます。

さて、安倍総理が「地方の発展なくして日本の発展はない」という理念のもとで提唱されておられる「地方創生」も3年目となり、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は新しいステージに進んでいます。

しかしながら、いまだ東京一極集中の傾向は衰えず、消費や生産の動向は地域間でばらつきがあるなど、東京圏とその他の地域との格差は拡大する傾向にあります。

各自自治体におかれては、安定した雇用の創出、新しい人の流れをつくる、若い世代の結婚、出産、子育てに希望を持たせることなどに向け、懸命な努力を行っておられることと拝察致しております。

このような中で、政府におかれては、「平均所得の向上」を目指し、ローカルアベノミクスの一層の推進、東京一極集中の是正な

ど、これまでの取り組みをさらに加速化し、「情報の矢」「人材支援の矢」「財政支援の矢」の三本の矢により、地方の取り組み支援策を進めておられ、心強い限りです。

**御国が一本の大本であるとすれば
基礎自治体は一本、一本の根である**

先般、国では平成30年度予算に向けた「骨太の方針」が閣議決定されたところですが、都市自治体の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を確保していただくとともに、地方交付税総額についても、所要額を確保されるよう働き掛けているところでです。

しかしながら昨今、地方自治体の基金残高をもつて、地方財政には余裕があるかのような論調が見受けられますが、われわれ自治体は、健全な財政運営を目指して懸命に行政改革を断行し、独自に財政支出の削減に努めながら、社会保障施策への対応、公共施設の老



朽化対策、予測のできない災害への備えなど地域の課題に対処するため、それぞれの判断に基づき「基金」を積み立てているものであります。先の全国市長会総会において私は総理が居られる中で「御国が一本の大本であるとすればわれわれ基礎自治体はその大本を支える一本、一本の根であり、その根が弱れば大本の生育に関わる一大事である」旨の発言を致しました。改めて申すまでもなく、この「基金」の残高をもって、地方財政計画の歳出を抑制すべきとの議論は地方財政の実態と現状を踏まえておらず、われわれとしては容認するわけにはまいりません。

さらに申し上げるならば、基礎自治体は国民に密着して寄り添い、子ども子育てや少子高齢化をはじめとする社会保障の充実のため、日夜、懸命に取り組んでおり、この現場を預かる基礎自治体の立場からも平成31年10月の消費税・地方消費税の10%への引き上げはぜひとも実施されるよう働き掛けてまいらねばなりません。

東日本大震災および熊本地震の継続的復興支援の推進

東日本大震災および熊本地震につきましては、今尚、復旧・復興の激務の中に身を晒して頑張っておられる方々に対し、心からお見舞い申し上げます。また、被災市町村への職員派遣につきましては、これまでご協力いただいている市区長の皆さまに對しまして改めて厚くお礼申し上げますとともに、両被災地では、皆さまからのさらなる支援を必要としておられますので被災地の実情をご賢察いただき、特段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ふるさと納税の趣旨を踏まえ節度ある対応を

ふるさと納税につきましては、各自治体において、年々いささか加熱気味の様相を呈してきております。このような状況が続けば、制度の存続自体が危惧されるところであり、この4月には、総務大臣から返礼品の取り扱

いに関する通知が出されましたが、本来、われわれ自らが制度の趣旨を踏まえ、節度を持って対応していくことが大事と考えています。ふるさと納税制度は、地方創生を推進していく上でも有用な制度の一つであり、この制度を今後も上手に育てていくため、市区長の皆さまの節度ある対応を重ねてよろしくお願い致します。

行政の現場の課題をとらえ提案・提言の姿勢を貫く

われわれ基礎自治体は、住民に最も身近なところで、日夜、住民と向き合い、さまざまな課題に取り組んでいます。全国市長会は、行政の現場に一番精通している政策集団であると考えておりますので、これからの一致団結して、英知を絞り積極的に国に対して、提案、提言をしていくことがますます重要であると考えております。私としましても、あらゆる機会を捉え、皆さまの代表として、主張すべきことはしっかりと主張してまいるのでございます。

来年は、全国市長会創立120周年、明治150年を迎える節目の年となります。積極的に政策を提案、提言し、自らも実行してゆく全国市長会にしてまいりたいと存じます。結びに、全国各都市の一層の発展と昼夜を分かたぬ激戦に身を晒し働いておられる市区長各位のご健勝、ご活躍を祈念申し上げ、私からのあいさつとさせていただきます。

地域の魅力を増す 「屋外型芸術祭」



なかの ごろう
中野 五郎
うすき
臼杵市長(大分県)



おおにし ひでと
大西 秀人
たかまつ
高松市長(香川県)



こいで じょうじ
小出 譲治
いちはら
市原市長(千葉県)



うしこし とおる
牛越 徹
おおまち
大町市長(長野県)

司会・コーディネーター

いのうえ しげる
井上 繁

日本経済新聞社元論説委員

その土地固有の地域資源の魅力を、アートを媒介としながら掘り起こし、内外に発信する「屋外型芸術祭」。アートの創造性を地域振興につなげる取り組みとして注目を集めています。近年は多くの来場者を集める人気の芸術祭も増え、全国的にも広がりを見せています。

座談会では屋外型芸術祭を開催する牛越・大町市長、小出・市原市長、大西・高松市長、中野・臼杵市長にお集まりいただき、それぞれの開催の経緯や各芸術祭の特徴、開催の効果、財源確保の問題などについて、幅広くお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)



牛越 徹
大町市長(長野県)

少子高齢化、人口減少の課題解決に向けて芸術祭を開催。市の魅力の発信とともに、地域経済の活性化につなげたい。

アートによって地域資源に光

井上 近年、屋内を中心にした芸術祭とは一線を画し、その地域固有の風土や環境を存分に生かした屋外型芸術祭が各地で盛んに開催されるようになりました。観光の促進、文化振興、出展作家と住民との交流、都市の知名度の向上など、さまざまな効果が指摘されています。

まず、各市長に屋外型芸術祭を開催した経緯や、それぞれの芸術祭の特徴についてお聞かせいただきたいと思っています。

牛越 大町市は北アルプスの山麓に位置する、清冽な雪解け水と澄んだ空気、四季折々の景観に恵まれたまちです。一方で、近年は少子高齢化、人口減少が進んでおり、その対策として平成24年から先んじて移住・定住の促進、子育て支援、産業振興などに取り組んできました。その結果、現在は転出超過にブレーキが掛かり始めていますが、さらなる地域再生に向けて、市を挙げて取り組んだのが、この6月4日から開催している「北アルプス国際芸術祭2017」です。

大町市は従来から、四季を通じて楽しめる山岳観光都市として、年間300万人もの観光客を集めています。この芸術祭を契機に、市の魅力をさらに国内外に発信するとともに、来訪者と市民との交流を深めることで、より一層周遊型・滞在型の観光を促進し、地域経済の活性化につなげていきたいと考えています。

この芸術祭に向けて、14カ国から36組の作家を招へいし、豊かな自然、文化、人々の営みなどを生かした、多彩な芸術作品を5つのエリアで展示しています。3年前に小規模なアトイペントを開催したことがあるものの、本格的な芸術祭は初めてですので、まずは2万人の集客を目標としています。既に海外からを含め、多くの皆さんに本市を訪れていただいています。

小出 市原市は臨海部に工業地域が広がり、北部地域は首都圏のベッドタウンとして発展した反面、里山や緑豊かな自然が残る南部地域は、

過疎高齢化が急速に進んでいるという課題を抱えています。まさに「日本の縮図」ともいえる都市ですが、アートによって地域資源に光を当て、南部地域の活性化につなげようと、2回目となる「いちほらアート×ミックス」を開催しました。第1回は市制施行50周年の記念事業として、プロのアーティストの作品展示を中心に実施しましたが、今回は、市民参加型の芸術祭にシフトチェンジしようと、アーティスト以外にも地元住民の作品発表の場として、「地域プロジェクト」を設けました。また作品展示だけでなく、体験型のワークショップも多数開催しました。

開催エリアとしては、養老溪谷をはじめとする豊かな里山を舞台に、廃校となった小学校や小湊鐵道の里山トロッコ列車など、魅力ある地域資源も積極的に活用しました。都心から1時間という好立地の強みも生かしながら、そうした資源を現代アートと融合させることで大きな



ニコライ・ボリスキーによる竹の構造体「Bamboo Waves」(大町市)
(写真/大糸タイムス提供)

芸術祭を契機とし、
都心や空港から1時間の
立地性を活かし、
地域とともに世界に誇れる
里山づくりに取り組んで
行きたい。



小出 譲治
市原市長(千葉県)

相乗効果を生み、現在、集計中ですが、前回を超えるようなお客さまにお越しいただくことができましたと感じています。

大西 瀬戸内海に浮かぶ島々や高松港などを会場に、2010年から関係機関や周辺自治体と連携して「瀬戸内国際芸術祭」を開催しています。日本で最初の国立公園に指定された瀬戸内海の島と海の魅力を発信することで、「海の復

権」と「地域の活性化」を目指したアートプロジェクトです。

3年に1回開催のトリエンナーレ方式を採用していますが、2010年の第1回の来場者数は94万人、2013年の第2回は107万人、昨年の第3回は104万人と、来訪者が高水準で維持されているのも、この芸術祭の特徴の一つです。

また、海外の都市との間で高松空港との直行便が増えていることもあって、第3回の外国人来訪者の数は全体の13・4%。前回に比べて、実に10ポイント以上増加したほか、昨年度の外国人宿泊者数の対前年伸び率は47都道府県で香川県がナンバーワンになりました。さらに日本銀行高松支店ではこの第3回の芸術祭による香川県内での経済波及効果を139億円と推計するなど、目に見えて効果が表れています。

同時に高松市では全国に先駆けて、芸術分野に高い知識を有するアーティストを「芸術士」として、保育所・子ども園・幼稚園に派遣する、「芸術士派遣事業」も実施。芸術祭をきっかけにして、さまざまな効果が地域にもたらされています。

中野 臼杵はキリシタン大名として知られる大友宗麟（そうりん）が1556年に築城した臼杵城の城下町として発展したまちです。城を中心に商家が建ち並び、その外側を武家屋敷や寺院が取り囲むように形成される独特な町並みが特徴で、その町割りは江戸初期以来、変わることなく、現在でもそのまま残っています。

「うすき竹宵（たけよ）」は、毎年、11月の第1土・日の2日間開かれます。1km四方に及ぶ歴史的町並みを、竹を使って作ったぼんぼりやオブジェの灯りで幻想的に照らし出す、地域イベントです。



鉄道保線員のかつての詰所小屋を苔と山野草で覆った木村崇人の作品「森ラジオ ステーション」(市原市) (写真/中村脩)

臼杵の資源である歴史的な町並み、そして日本有数の竹の産地である特質を生かした地域の祭りを、それまで大きな催しかなかった秋に開催しようと、平成9年から開始しました。回を重ねるごとに規模が大きくなり、昨年訪れた人の数は約11万人、設置されたぼんぼりの数も約2万本に及びました。今ではすっかり秋の臼杵の風物詩になっています。

自治会や事業所、小・中・高校、大学など、さまざまな団体がオブジェの制作などに携わってくれているほか、多くのボランティアが祭りを支えています。

ボランティアの力をいかに確保するか

井上 今、中野市長からご指摘があったように、芸術祭をサポートするボランティアをいかに確保するか、という点も大きな課題でしょう。この点について、各都市の取り組みをお話してくだ



多くの人が詰めかける男木港。左に見えるのは、ジャウメ・プレンサのアート作品「男木島の魂」(高松市)

さい。
牛越 私たちの芸術祭も、市民参加を軸にしたところに大きな特徴があります。市内外からボランティアサポーターに登録いただいた方は500人を超えたほか、多くの市民や行政機関、団体や企業が協働して、作品制作等の準備や開催期間中の運営などを担っていただいています。
小出 第2回の「いちほらアート×ミックス」を支えたボランティア等の数は約1300人に及びました。例えば、今回、菜の花が咲き誇る中を、里山トロッコ列車が走る光景が話題を呼びましたが、その沿線に菜の花の種をまく作業も、市民自らが行いました。また、市内中学生がウェルカム・ボードを制作するなど、市内の子どもたちにも、来訪者へのおもてなしに一役買ってもらいました。

大西 大地の芸術祭の「こへび隊」を参考に、瀬戸内国際芸術祭では、作品制作のお手伝い、芸



芸術祭の開催によって、
瀬戸内海の島と海の
魅力を発信することで、
「海の復権」と「地域の活性化」を
目指しています。

大西 秀人
高松市長(香川県)

術祭のPR、期間中の運営、各島での催しのお手伝いなどを担うボランティアサポーターとして「こへび隊」を結成しています。昨年の第3回では延べ約7000人がボランティアとして、芸術祭を支えてくださいました。
中野 毎年、約8000本の孟宗竹^{もうそうちく}の切り出し作業や、使用するロウソク2万本の調達・寄贈

なども、市民や民間団体が担ってくれています。実際、いろいろな役割を担う市民がいなければ、祭りは成り立ちません。

井上 近年は、2年に1回のビエンナーレ、3年に1回のトリエンナーレなど、数年に一度の周期で開催する芸術祭が増えています。各都市のお立場から、そのメリットや率直なご意見をどうお聞かせいただきたいと思います。

大西 2010年の第1回が成功したことで、毎年開催すべきではないかとの意見が出たことも事実です。しかし、次回の企画立案、芸術作品の制作、ボランティアの募集など、一連の作業を毎年繰り返し返すのは容易ではありません。ある程度間を置かないとイベント自体が陳腐化してしまう危険性もあります。

牛越 同感です。私どもの芸術祭の開催に当たっては、3年前に実行委員会を設置し、市内の60もの団体が参画する形で準備を進めてきましたが、アーティストの選定、サポーターの仕組みづくりなど、調整することが多く、かなり目まぐるしい日々を過ごしました。やはり3年に1度の開催がふさわしいと実感しています。

小出 その反面、地域にアートイベントを根付かせ、住民のモチベーションを維持するためには、継続的に取り組むことも必要です。その意味で、市原市では「いちほらアート×ミックス」を開催しない年も、春と秋の2回にわたって、小規模なイベントを小まめに開催してきました。
大西 私たちも、瀬戸内国際芸術祭が開催されない年でも、恒久作品の展示などを行っています。回を重ねるごとに、作品自体が充実していますので、たとえ会期中でなくても、多くの観光客を集めています。



伝統的な町並みを竹ぼんぼりの幻想的な光が包む「うすき竹宵」(臼杵市)

中野 リピーター率の高いことが「うすき竹宵」の特徴で、祭りに併せて毎年のように臼杵市にお越しただいてくれる観光客も少なくありません。そうした流れを断ち切らないためにも、私どもとしては毎年開催することが重要だと考えています。かなり忙しいですが、例年、5月の中旬に実行委員会を立ち上げて、それぞれの役割分担を決めながら、本番に向けて準備を進めています。

芸術祭がもたらすさまざまな効果

井上 屋外型芸術祭を開催して、各都市ではどのような効果が見られたのか、あるいは今後、いかなる効果を見込んでいるのか、お話しただければと思います。

牛越 現在開催中ですので、効果を検証する段階ではありませんが、芸術祭への参画を通じて、自分たちのふるさとの良さに気づき、地域に誇

市民が祭りに参加することで、市民の一体感、連帯意識が育つとともに、愛郷心の醸成にもつながっています。



中野 五郎
臼杵市長(大分県)

りを持っていただく。それが地域を支える人づくりにつながることを期待しています。併せて「信濃大町」の認知度を向上させ、地域ブランド化を図っていききたいと思っています。

大西 多くの人が島を訪れ、島の風土や環境が高く評価されることで、自分たちの地域の良さを誇りに思う市民が増えるなど、「シビックプライド」の醸成につながっています。同時に、芸術祭を通じ、観光地としての知名度が上がってくるにつれて、国際会議の誘致など、MICE

振興の分野でも成果が出ています。

中野 市民が祭りに参加することで、市民の一体感、連帯意識が育つてきていますね。さらに、自分たちがかわった祭りに、多くの人が足を運んでくれるようになると、自分たちのまちの良さを再評価するようになる。愛郷心の醸成にもつながっています。

また、祭り期間中は、値が張る特産のフグ料理を楽しむにされる方も少なくありません。提供する店舗も繁忙を迎え、相当な経済効果が出ています。

牛越 「北アルプス国際芸術祭」は、アートだけでなく、「食」の祭典という側面もあります。地域の飲食店のご協力の下、「タイアップレストラン」として地元の食材を用いた特製メニューを提供いただいたり、地元の人気店60店を網羅した「自慢の一品」の取り組みを進めたことで、地域の食文化の磨き上げにもつながりました。

小出 今回の芸術祭で、大きな課題になったのが、会場の南部地域には、トイレや食事を提供する店舗が少ないということでしたが、市内のゴルフ場にもご協力いただき、レストランを開放していただきました。日本有数のゴルフ場立地都市という強みを生かした取り組みですが、おかげで地域の観光資源を改めて見直すことができました。

大西 会場となったそれぞれの島の活性化効果も大きなものがありました。例えば、かつて大規模な産業廃棄物の不法投棄があった豊島は、アートの力で負のイメージが払しょくされ、直島に次ぐ人気の島になりました。ハンセン病の療養所がある大島でも、療養者と来訪者との交流が生まれ、今後の島のあり方を考える契機と

なりました。過疎化が進んでいた定住人口170人の男木島においても、休校していた保育所、小・中学校などが再開し、これまでの移住者は約40人に上るなど、島に活気が出てきました。

継続開催のためには市民理解も不可欠

井上 それぞれの芸術祭を継続的に開催するためにも、財源の問題は避けて通れません。各都市では財源をどのように確保されたのか、お聞かせください。

牛越 市の一般財源として約6000万円を拠出したほか、各種補助金や交付金、鑑賞パスポート収入、企業協賛を中心とした寄付金、ふるさと納税などにより、全体として約2億4000万円を確保できました。ただ、初めての本格的な芸術祭ですから、全体のイメージが皆さんに伝わりにくく、市議会をはじめ市民への説明には本当に力を尽くしました。

小出 公費を投入するわけですから、市民の理解をどう得るか、という点には相当頭を悩ませました。実際に、北部地域にお住いの市民から、「なぜ南部地域で芸術祭を開くのか？」という意

見が寄せられていましたからね。今回の芸術祭では、市民参加型の展示・運営にシフトチェンジすると同時に、予算を大幅に抑えましたが、その背景にはそうした問題もありました。

大西 基本的な枠組みとしては、県と高松市を中心とした公費負担、実行委員会の一翼を担う福武財団の事業費、入場料・パスポート収入からまかなっています。高松市の公費負担の額は約1億円、過去3回にわたり、変化はありません。この枠組みの中で黒字を出し、次の回に繰り越すようにしています。

中野 実行委員会に対する補助金として約400万円、ほかに伐竹作業等委託料として約380万円を市から出していますが、それ以上の支援は行いません。後は、企業や個人による協賛金、民間団体によるロウソクの寄付などを基にしながら、自主的に運営しています。

加えて、持続可能性という点では、運営に携わる関係者の高齢化も課題です。祭りが始まって20年が経過し、世代交代が必要になってくる中で、何を守り、新しいテイストをいかに盛り込んでいくか、不易と流行を見極めながら、考えていかなければいけない時期に入ってきました。

井上 屋外型芸術祭は、本日お集まりいただいた地域以外にも、さまざまな都市で開催されています。例えば昨年は、さいたま市の「さいたまトリエンナーレ2016」、茨城県北6市町による「KENPOKU ART 2016 茨城県北芸術祭」、近江八幡市の「BIWAKOビエンナーレ2016」などが開かれました。今年も、札幌市の「札幌国際芸術祭」、西之表市のほか2町の「種子島宇宙芸術祭2017」、珠洲市の「奥能登国際芸術祭」がこれから開催されます。

屋内で行う芸術祭は、ややもするとハード施設の整備に目が行きがちですが、屋外型芸術祭はソフトを中心に展開される特徴があります。また、開催地の地域性が色濃く出るという点も、屋外型ならではの点です。本日のお話からも、屋外型芸術祭は文化振興だけでなく、地域振興を含め、大きな可能性を秘めていることがよく分かりました。

今後も市民と協働しながら、地域活性化に向けて、芸術祭をさらに発展させていただくことを願っています。本日はありがとうございました。

(平成29年6月7日、全国都市会館にて開催)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は9月号に掲載予定です。



井上 繁
日本経済新聞社元論説委員



コミュニティー再生からのまちづくり 目指すは日本一元気で魅力あるまち

合併を機に実現した 人口増と財政好転

沖縄本島南部に位置し、市域の三方を美しい海岸線に囲まれた南城市は、平成18年1月1日、佐敷町・知念村・玉城村・大里村の1町3村の合併により、新市として誕生した。南城市を形成する旧4町村は琉球王国時代、「東四間切」と呼ばれる一種の行政区を形成していたとされる。東は王国の中心・首里城(那覇市)から見て太陽が昇る方向(あがりかた＝東方)を意味する。東四間切はその東方にあつて、この世で最も早く日が昇る(夜が明ける)4つの神聖な地域——という意味を表すとされる。

太陽神信仰を基調とする琉球王国にとって、南城の地が太古からはぐくんできたこのような自然環境が、『格別なもの』として共通認識されていたことは想像に難くない。

南城の地が古来、神聖な地域と認識されていた背景には、琉球創世の物語ともいえるべき「琉球開闢神話」の舞台がまさにこの地だといふことがある。琉球の創世神・アマミキヨは南城市の沖合に浮かぶ久高島にまず降臨し、ヤハラヅカサの浜(玉城地区)から本島に上陸したとされている。そしてアマミキヨは五穀の種を南城の地にまき、それが沖縄全土に広まっていった。アマミキヨはその際に、南城の地に7つの祈りの場(御嶽＝うたき)を創り、そのうちの1つが先年、世界文化遺産にも登録された斎場御嶽(せーふあうたき)だったというのが、創世神話の主要ストーリーなのだ。

現実の歴史においても、佐敷地区に今も遺構が残る佐敷グスク(城)は、15世紀初頭に琉球を統一し、琉球王国を建国した英雄・尚巴志(しょうはし)が生まれ育った揺籃(ようらん)の地であり、前述の開闢神話とも密接につながってくる。

現在の南城市を形成する4地域はこのよう

こじゃけいしゅん
古謝景春
南城市長



に、15世紀初頭に成立した琉球王朝時代から、格別な一体感(絆)で結ばれてきたといふことがよく分かるのだ。

「まさに平成の大合併によって、この地区は本来のまとまりを取り戻したのだといえ



ます」
 そう語る古謝景春・南城市長は、旧知念村
 村長から南城市の初代市長に就任して現在3
 期目。就任以来、南城市の持つこうした文化
 的・歴史的バックグラウンドに根差した「原
 点回帰のまちづくり」を打ち出すとともに、
 豊かな自然環境、那覇市に隣接する都市的環
 境などを有効活用する形で、新市誕生以来の
 スローガン「日本一元気で魅力あるまちづく



り」に基づく、各種の事業・施策を精力的に
 牽引してきた。その端的な成果の一つとし
 て、例えば人口増と財政状況の改善が挙げら
 れる。
 「合併以前の南城市地域は人口が年々減少
 していましたが、合併以降の約10年間で逆に
 3200人増えました。東京や大阪で
 3200人増えても影響はほとんどないかも
 しれません(笑)。しかし人口が4万人を切っ
 ていた地域に、大規模な企業誘致をしたわけ
 でも、大規模な住宅団地を建設したわけでも
 なく、10年間で普通に3200人も人口が増
 えてくるというのは、実は大変なことです。

南城市の海開きは4月下旬(安座真ビーチ)



沖縄最高の聖地とされる世界文化遺産・斎場御嶽



琉球王国時代の城址(玉城グスク)

大都市圏などからの移住者も増えています
 が、人口増の主因はむしろ、外に出ていた次
 男・三男などが戻ってきて、南城市で子育て



ハート形をした南城市の恋人たちの聖地・知念岬公園

を始める例が増えてきたということにあります。南城市民に限らず沖縄県民は家族愛が強い。親元をなるべく離れたくないという若者も少なくありません。それでも次男・三男が外に出て行かざるを得なかったのは、やはり雇用の方が少なかったからです。

そういう人たちが今、少しずつ戻ってきているということ

は、南城市と周辺地

区の雇用状況の好転を端的に示す結果である
と、私は考えています」(古謝市長)

また財政状況に関しても、「例えば合併時にわずか5億4000万円しかなかった財政調整基金等の残高が、現在は115億円にまで達している」(古謝市長)というから素晴らしい。

利益の出る仕組みで 蘇生する第一次産業

その背景には古謝市長が就任以来、行財政改革の断行とともにねばり強く進めてきた、



大人気の南城市イメージキャラクター「なんじい」(海開き)

地域産業の活性化(利益の出る仕組みづくりなど)に向けた各種事業・施策の積み重ねなどがある。同時に平成22年、那覇広域都市計画区域からの離脱を果たしたことで、独自のまちづくりが可能になったという事情も挙げられるだろう。

「広域圏からの離脱については、私の重要な選挙公約でもありました。当時の情勢としては全国的に広域圏の形成が進められていて、それがまちの発展に良い影響をもたらす地域も、確かにたくさんあるのだとは思いますが、しかし、南城市の場合には、観光資源として有力な、手つかずに近い歴史・文化遺産がたくさんあり、自然環境にも恵まれています。

観光産業とともに基幹産業を形成する農業・漁業などの第一次産業についても、優れた自然環境を背景にした生産体制の改革やブランド化などを図れば、必ず立ち直れるという確信がありました。

さらにそれらの事業を多角的に展開し、将

来性のある産業構造へと転化させれば、地域の若者たちが外に出ていなくても済む状況が生まれてきます。地元で働き、地元で結婚し、地元で子育てをしていくことのできる可能性が高まるわけです。

ところが若者たちが近所に独立して暮らすうにも、広域圏に基づくそれまでの都市計画では、市街化調整区域が多すぎて集合住宅も自由には作れないなど、さまざまな縛りがありました。広域圏からの離脱とともに、都市計画も見直したことによって、そうした縛りが解消されていき、産業の活性化も徐々に、計画通りに成果を挙げてきました。合併後の南城市の人口増には、そうした要因もあるのです」(古謝市長)

第一次産業の活性化については、いわゆる「売れる仕組み」を矢継ぎ早に作っていったことが大きい。例えば、地元漁師が水揚げしたばかりの新鮮な魚介や水産加工品を、地元産の新鮮な農産物とともに取り揃えた奥武島いまいゆ市場(いまいゆは新鮮な魚という意味)を平成27年に整備した。それを契機に、地元産の新鮮な魚介(クルマエビ、モズク他)や農畜産物(マンゴー、パイナップル、あぐー豚、チーズ他)を求める観光客が大幅に増えた。

それに付随して、地元の新鮮な食材をウリにしたレストランやカフェの進出が増えるなど、これまで低迷気味だった観光販売ルート面からの魚介類・農産物の一次製品・二次製品の売り上げは、大きく伸びつつある。「今後

南城市

(沖縄県)

市 政 ル ポ



海の彼方の理想郷ニライカナイに由来するニライカナイ橋を走る「尚巴志ハーフマラソン」

は六次製品化が課題」（古謝市長）とはいえ、南城市の第一次産業の従事者は今、非常に活気に満ちてきていることが「奥武島いまいゆ市場」のにぎわいを見ただけでも分かる。

さらに農業においては南城市が深く連携し、農協が事業主体となって実施するハウス栽培が、とりわけ大きく成長し始めている。

「マンゴーやパイナップルなどをはじめとするハウス栽培は、特に伸びていますね。その証拠といえますか、10年以上の勤務経験を持つ市役所の中堅職員が、市役所を退職して、新規にハウス農家へ転向した事例もあるぐらいです（笑）」（古謝市長）

地方公務員というのは言うまでもなく、地方都市では最も安定した職業として人気がある。その職を離れてまで新たにハウス農業をやるうと考える若い職員がいるということは、南城市の農業がまさにそれだけ魅力ある産業になりつつあることの証だろう。

間近に迫る 南部東道路開通がもたらすもの

また畜産に関しても、古謝市長の牽引力が奏功し始めている。

「南城では和牛の仔牛を育てて肥育地に売る畜産が以前から行われていたのですが、合併当初は1頭30〜40万円の仔牛を購入し、育てていました。ところが餌代も30万円ぐらい掛かるということで、儲けがほとんどなかったんですね。そこで専門家のアドバイスもいただいて、最初の購入価格が高くても質の高いブランド牛の仔牛を育てて、高く売ればいいのではないかと発想を転換し、とりあえず1200万円の基金を設けました。それを無利子で貸し付けるから1頭当たり50〜60万円以上の仔牛を買いなさいと畜産農家の人たちを説得したのですが、最初は理解されませんでした。しかし、それでやっていくうちに、1頭80万円以上で売れるようになり、畜産業の業績が右肩上がりに良くなっていききました」（古謝市長）

いずれは南城市内で肥育も行えるような体



琉球創世神話を題材にした市民ミュージカル「太陽の門」の模様と、会場になったシュガーホール（佐敷地区）



制を整えて、南部市町村広域連携による「南部牛を生産していきたい」とも語る古謝市長



沖縄の伝統行事ハーリーに使われる爬竜船



琉球の創世神アマミキヨが降臨した久高島で12年ごとに行われる祭祀・イザイホー

の鋭い経営感覚は、さらに幅広く、多角的にその先のターゲットを見据えている。その焦点は、平成30年代前半に開通が見込まれる地域高規格道路「南部東道路」の存在と、開通後の市政運営に合わされている。

南部東道路は島尻郡南風原町を起点に南城市知念地区に至る、延長12kmの地域高規格道路だが、知念から佐敷、玉城、大里と南城市内4地区のすべてを経由し、南風原南JCTからは那覇空港自動車道と連結する。やはり知念地区と南風原町を結ぶ従来の基幹道路、主要地方道・県道86号線のバイパスという位置付けであるが、那覇市中心部および那覇空港へのアクセスが格段に良くなることから、南城市における今後の観光振興、産業振興、さらには那覇市中心部に立地する各種の基幹的医療施設への迅速な搬送など、市民の医療支援についても大きな効果が期待されている。

度面のアップなどにおいて、大きな効果が見込まれます。那覇市内の救急医療が整った病院へのアクセス時間が短縮されることは、より安心安全な市民の暮らしを実現するという意味で大きな期待があります。『癒やしの空間』としての南城市の特徴と組み合わせれば、医療ツーリズムの展開にも大きなアドバンテージを得ることになります。

当然、一般の観光振興にもアクセスの改善は大きな力になりますが、これについては、そうした効果を一方で活用しながらも、慎重に対処していく必要があると考えています」(古謝市長)

本文冒頭にも書いたように、南城市には琉球開闢神話があり、世界文化遺産の斎場御嶽がある。祈りの場としての神秘性ととも

「物流面についての効果や、医療面についてのアクセスの利便性の高まりは確実です。南部東道路が開通すれば、南城市の基幹産業である第一次産業の出荷ルートの拡大や速

そうした文化の土壌でもある豊かな自然環境が醸し出す「癒やしの空間」としての厳然たる立ち位置がある。端的にはそれこそが南城市の観光資源の基盤といえる。

南城市を目指す観光客の多くは、だからそうした祈りや癒やしの空間としての、静謐な雰囲気をも保つ南城市に憧れ、期待をして訪れる事例が多いのだろう。

「だから大勢の観光客が観光バスで大量に訪れ、南城市の歴史的背景も考えずに、例えば歩き食いをしながらまちじゅうを占拠するような、そんな種類のにぎわいは欲しくないのです。心静かに史跡や祈りの場を訪れたり、あるいは大自然を活用したスポーツアクティビティを楽しんでいたたり、私たちが誇る南城市らしさをそれぞれの形で満喫していただきたい。南城市に來ると、心も体も元気になるねといったきたい。その上でぜひリピーターになって、深く長く、南城市を楽しんでいただきたい。そのためには南城市も、まちは近代化しても根幹の部分では『いつまでも変わらぬ南城市』を保持しなければならぬ。そんなふうに考えています」(古謝市長)

ムラヤー構想と上がり太陽プラン

古謝市長はそのためにも忘れてならないのが、沖縄を愛してやまなかった芸術家・岡本太郎が著書『沖縄文化論』で南城市の地を表現した、『「何もないこと」の眩暈』という言葉だと



上がり太陽プランのプレゼンターたち

語る。何もない、と岡本太郎がいったのは南
城の祈りの場(御嶽)についてだった。御嶽の
ほとんどは森の中のちよつとした空間で、礼
拝所もなく、ご神体もいかなる偶像もない。
岡本太郎は「その何もないということの素晴
らしさに私は驚嘆した」と書いた。

古謝市長はこの「何もない空間」こそ「南城
市の文化的土壌の象徴」だという。換言すれ

ば「ありのままの南城」「素のままの南城」をよ
り楽しんでもらうための開発は行方が、基盤
を壊すような開発はしたくないという考え方
が、南部東道路開通後の南城市の観光振興の
ポリシーということになる。行財政改革や第
一次産業の振興などにも発揮してきた、古謝
市長の果敢な理念というべきだろう。

こうした理念の根を成すのは、古謝市長が
就任以来、常に発信してきた「原点
回帰のまちづくり」という信条では
ないだろうか。

南城市では原点回帰のまちづく
りの一環として、協働のまちづく
りではぐくむ新しい公共の精神の
増強を図り、同時に公民館を拠点
とした集落単位のコミュニティ
復活を目指す「ムラヤー構想」を推
進している。ユニークなのは地域
での民泊の利用客のために、郷土
芸能などを披露する場としても公
民館を位置付けていることだ。ま
た平成27年に完成した「安座真ムラ
ヤー」は、コミュニティ機能に加
えて、防災拠点としての役割、さ
らには民泊施設としての機能も併
せ持っている。観光客が地域住民
との交流とともに、「ありのままの
南城」を味わうには、まさにうって
つけの施設だ。また「何らかの利益
を生み出さない事業はしません

(笑)」と明言する、古謝市長の経営感覚を体
現したような施設ともいえる。

南城市では市民の提案型協働事業として
「上がり太陽プラン」も実施しており、助成金
を得るための市民のプレゼンテーションは回
を追うごとに熱気が高まっているという。市
民が行政の財政状況やまちづくりの方向性を
よく把握し、ムラヤー感覚(伝統的な共同体
意識)で参画意識を強めつつあるからこそ
現象だろう。地方都市にとって何かと厳しい
情勢が続く現在において、人口を着実に増や
し続け、産業振興・文化振興に加えて、市民
協働のまちづくりもバランスよく推進し続け
る南城市。今後のまちづくりの推移が大いに
期待される。

(取材・文：遠藤隆／取材日平成29年4月18日)



国内初のバス自動走行公道実証実験(SIP自動走行システム)

追憶の歲月 3人の恩師

まづもと 松本市長(長野県) 菅谷 昭
すげのや あきら
Akira Sugenoya



日野原重明先生のいつ

昭和37年の春、松本市にある信州大学医学部にささやかな望みと淡い期待を抱いて入学しました。以後6年間という長い学生生活を、豊かな自然環境に恵まれた松本の地で過ごしました。

昭和43年3月、卒業するにあたり、患者さんから「あの医者に診てもらってよかった」と言われる臨床医になりたいという強い願望を抱き、信州をあとに上京し、聖路加国際病院にお世話になることになりました。

聖路加における医師研修生としての生活体験は、幸いにも日野原重明先生をはじめとする医療者のみならず人間としても尊敬できる優れた指導医や先輩たちに教えをいただき、併せて志を同じくする素晴らしき仲間たちにも恵まれ、3年間にわたる厳しくも楽しいレジデントの日々を送ることができました。

私はここでの研修生活の中で、日野原先生からいただいた臨床医の心構えとして次の2つの教訓が強く印象に残っています。その一つは「医のアート」という言葉であります。「人の心を動かす素晴らしい絵画や音楽は、遠くからでも、また多額の料金を払ってでも人々が集まってくる。医療も同じで、患者さんたちから選

ばれる本物の医療者になりなさい」との教え。2つ目は、「病者の目線に立った医療を心掛けなければいけない」と厳格に教え込まれたことは、現在、基礎自治体の長の立場にある私にとって、「病者を市民」に、そして「医療を行政」に置き換えて市政運営に努めていることにつながっているのがあります。いずれにしても若き日の聖路加での数々の経験は、その後の私の生き方にさまざまな影響を及ぼしていることは確かであります。

降旗力男先生のこと

聖路加病院での実り多き研修の後、私は母校に戻り外科学教室に入局し、外科医としてさらなる研修を重ねました。

専攻分野の決定に際しては幾つかの領域がありましたが、最終的には内分泌関係の外科臨床や研究の道に全精力を注ぐと決意しました。とりわけ私が甲状腺外科の専門医をめざしたのは、降旗力男教授の人間性に惹かれたことが大きな理由でありました。尊敬できる人が究めていた分野が甲状腺という臓器であったから、この先生なら間違いないという直感のようなものが働いたものと思っています。

先生は大変温厚で常に泰然自若とされ、和をもって尊しとする方でありました。医局会でも声を荒らげたり人前で教室員を叱



日野原先生と歓談する筆者(右側)

責することも全くありませんでした。また手術に際しても穏やかな雰囲気の中で進められ、助手としても楽しく学ぶことができました。

教授はスポーツをこよなく愛されましたが、どちらかといえば苦労話などあまり多くを語りませんでした。その師がある医学誌の巻頭言で「己の拠って立つところを深く掘れ」というタイトルで、自らの思いを述べていらしたことが妙に心の中に深く残っています。今となってはその内容の詳細について定かではありませんが、先生が

自ら選択した道を究めるための努力が綴られ、若き医学徒たちに向けた励ましの言葉が連なっていました。

わが恩師は病院長を経て医学部長に就任され、いずれは学長に就かれるものと言われていましたが、誠に残念なことに肝臓癌に倒れ、現職の学部長のままで逝去され、このことは私にとってまさに痛恨の極みでありました。ただ甲状腺学を専門としていたことが、時を経て、チエルノブイリや福島原発事故へとつながっていくとは全く考えもしませんでした。



降旗教授夫妻の仲人で結婚

Prof. Robert Volpé

大学での診療、研究、教育に追われる年中無休の医局生活を送る中で、幸運にも自分が望んでいたカナダのトロント大学でのリサーチフェローとして、留学の道が開かれ希望の灯がともりました。

トロントでの留学生活は、数カ月間、当然のことながら肉体的にも精神的にも苦勞が絶えませんでした。しかし、ありがたいことに研究指導者や留学生仲間、研究助手の方々がやさしく面倒をみてくれ、少しずつ外国生活にも慣れてきました。なかでも一番救われたのは、トロント大学の内科教授であり研究室のボスであったRobert Volpé先生でありました。大変意欲的な方で、併せて陽気かつ大ようで常に前向きに取り組む姿に刺激を受けました。嬉しいことに先生は日本に対し大変な好意と関心を寄せていました。そのせいか私の不確かな英語にも、「君は英語で話している。私は日本語を話せないよ」と笑顔で対応して下さったことが今でも忘れられません。

Volpé教授は私がトロントを去る前にこんな言葉をくれました。

He who does nothing, gets nothing.

He who dares nothing, deserves

nothing.

行動を起こさない人は何も得ない。あえ

て何かをしようとしなない人は何物をも受けるに足らない。

40代の半ばを過ぎて、ようやくこの言葉の持つ真つ当さを理解できるようになりました。私は今、この言葉を自らの生き方の処世訓に据え、平常心の下で日々の仕事に精励しています。

人生のさまざまな局面で、私はここに述べた優れた師にめぐり会えたことに深く感謝しつつ、願わくば多くの若者たちに、多少なりとも良い影響を与えることができればと密かに思っている昨今です。



研究室でのVolpé教授(中央)

「めがねのまちさばえ」による 世界への挑戦

はじめに

鯖江市は、眼鏡フレームの国内生産シェア9割以上を誇る国内随一の産地を支える「めがねのまち」であるとともに、繊維王国「福井」の中核を担う繊維産業や、国内最古の1500年余の歴史と伝統を背景に、業務用漆器で約8割の生産シェアを持つ漆器産業などを有する「ものづくりのまち」です。



鯖江市のシンボル「めがね広告塔」

近年では、眼鏡で培ったチタンの微細加工技術の集積を生かした医療やウェアラブル情報端末などの異分野への進出、海外への進出も視野に

入れた販路開拓などを積極的に支援するとともに、ウェアラブル端末関連をはじめとする次世代を拓くIT企業の誘致や育成に取り組んでいます。

また、これまで市民協働によるまちづくりを進めたことにより、全国に先駆けて「学生連携のまちづくり」「市民主役のまちづくり」「オープンデータによるITのまちづくり」に取り組み、少しずつその成果が見え始めたところではあります。これらの取り組みを「鯖江版三本の矢」と位置付け、「若者が住みたくなる・住み続けたいくなるまち」を目指して、日々挑戦しています。

学生連携のまちづくり

本市は、大学がないまちです。今では、学生が集うまちとなりました。

した。そのきっかけは、河和田アートキャンプです。平成16年の福井豪雨で本市河和田地区が壊滅的な被害を受けた際、同地区を元気にしたいと、平成17年から、関西地区を中心とする学生100人程度が、毎年、夏の1カ月間、同地区内の空き家となっていた古民家を拠点にアート活動および地域住民との交流を展開しています。

もに、学生以外を参加対象とするものも実施されています。その中の「おとな版地域活性化プランコンテスト」からは、まちづくりに最も縁遠いと思われる女子高生がまちづくり活動に参加する事業「鯖江市役所JK課」が誕生し、最近では全国の他自治体などでも同様のプロジェクトが横展開されています。

市民主役のまちづくり

本市では、平成7年にアジアで初めてとなる世界体操競技選手権大会が、平成10年に体操競技ワールドカップ決勝大会が開催されました。この2度の国際大会を支えた市民エネルギーが、大会後の市民のまちづくりへの参画に注がれており、市長就任以来、市民との対話、市民協働のまちづくりを目指し、みんなで作ろうみんなのさばえを第一に掲げて市政を進めてきました。

平成22年4月には、それらの集大成として、市民が市政に主体的



河和田アートキャンプの拠点施設 Co-minka

オープンデータによる ITのまちづくり

に参加することを目的に「鯖江市
民主役条例」を市民提案で制定し、
その条例の推進に向け、具体的な
取り組みを進めています。その一
つである「提案型市民役事業化
制度」は、本市が行っている公共的
事業の中から、市民が自ら行った
方が良い事業を「市民役事業」と
して、市民提案の下、市民自らが
市の事業に直接参画しており、平
成23年度には17事業であったもの
が、平成29年度には3倍近くの45
事業を担っていただいております。

平成22年12月に、W3Cの日本

サイトマネージャーとW3Cに
加盟していた市内IT企業の方
から、WEB時代の行政情報に関
する提案があったことが始まり
です。

平成22年4月に鯖江市民主役条
例を制定して、市民協働のまちづ
くりを進めていましたが、そのた
めには、市民との情報の共有は欠
かせないことだと考えていました。
既に取り組んでいたFacebook、
Twitter、ブログに続き、WEB時
代の新しい情報共有の在り方とし
て取り組むことになりました。全
国に先駆けての取り組みだったこ
とから、広く注目していただき、
現在では、実験的に公園のトイレ
情報、避難所、AED、地域地図、
文化財、消火栓、コミュニティバ
スの位置情報、入札情報など
150種類のデータを公開してい
ます。それに伴い、民間で作成さ
れたアプリケーションは120を
超えました。

めがねのまちさばえ 世界飛翔元年

世界的な認知を得ている「もの
づくりのまち」として、時計では
スイスのバーゼルやラ・ショー・

ド・フォン、刃物ではドイツの
ゾーリンゲンがあります。眼鏡
は世界的な産地がありません。高
い技術、品質、デザイン性、それ
を支える地域文化など、さまざま
な要素を併せ持つ多様性のある眼
鏡を作れる本市は、世界的な「眼
鏡の聖地」になる可能性を秘めて
いると考えています。

また、「めがねのまち」として、
近年各方面から注目を浴びてお

プロフィール

- ◆ 面積 84・59 km²
- ◆ 人口 6万9152人
- ◆ 世帯数 2万3745世帯

〔将来都市像〕世界にはばたく地域ブ
ランド「めがねのまちさばえ」

〔まちの特徴〕眼鏡、繊維、漆器を三
大地場産業とするものづくりと、自然
を生かした潤いのある人間味豊かな
まち

〔特産品〕眼鏡フレーム、繊維、越前
漆器、マルセイユメロン、吉川ナス、



鯖江市長
牧野百男



〔イベント〕さばえ菜花まつり、さば
えつじまつり、越前漆器まつり、め
がねのまちさばえフェスティバル、さ
ばえものづくり博覧会

〔観光〕うるしの里会館、西山公園、
西山動物園、ラポーゼかわた、めがね
ミュージアム、まなべの館、本山誠
照寺

〔イベント〕さばえ菜花米、ミディ
トマト、日本酒（梵・華燭・セツ星）

り、本市の認知度は着実に上がっ
ています。

本市では、これらの動きをさら
に加速させるべく、本市ならではの
地域資源をさらに掘り起こすと
ともに、今年度を「めがねのまち
さばえ 世界飛翔元年」と位置付
け、地域ブランドとして「めがね
のまちさばえ」を国内外に発信し、
地域全体のブランド力の向上に全
力で取り組んでいきます。

※面積は国土院「全国都道府県市区町村別面積調」に、
人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

歴史ある地場産業の魅力の再発見と 子育てにも魅力あるまちを目指して

はじめに

一宮市は、名古屋市の北西に位置し、名古屋駅から電車で約10分の距離にあります。また、高速道路の4つのインターチェンジと一宮ジャンクションがあり、東西の大動脈である東名・名神高速道路と、太平洋側と日本海側をつなぐ東海北陸自動車道の結節点として道路交通網の重要な位置にあります。

当地域は繊維産業を基盤として栄え、その象徴である「おりもの感謝祭・一宮七夕まつり」は毎年100万人を超える人出でにぎわっています。近年では地場産生地「尾州」のブランド化を進めると同時に、企業誘致の推進により産業の複合化を図っています。

平成33年に市制100周年を迎

える本市の特徴的な取り組みとして「尾州産地のブランド化」と「プログラミング教育」をご紹介します。

尾州産地のブランド化

本市を中心とした愛知県尾張西部地域や羽島市などの岐阜県西濃地域は「尾州産地」と呼ばれており、「せんのいのまち一宮」も全国に知られています。ロンドンオリンピックの日本選手団の公式ジャケットやパリコレクションをはじめ欧米のトップブランドにも尾州の生地は採用されています。しかし、素材の産地である「尾州」という言葉も認知度が低く、「びしゅう」と読んでいただけないこともあります。そこで、「尾州」をもっとアピールし、地域活性化につなげようとするさまざまな事業を展

開しています。

その一つが尾州マーク「尾BISHU」によるプロモーションです。尾州産地で織り・編み、整理加工の2工程を経てつくられた生地、またはその生地を使った洋服などに尾州マークを付けて、「尾州」をPRしています。また、日本のファッションの中心地である東京都渋谷区との連携により、尾州の生地で渋谷区のお土産開発を行うなど情報発信にも努めています。

地元一宮でファッションを学ぶ高校生を、毎年東京で開催している「尾州」の展示商談会へ招待し、「尾州」の素晴らしさやファッションへの造詣を深める機会を設けました。また、渋谷区内にある文化学園の学生さんを一宮へ招待し、交流も図りました。そのほかにも、工場に入って織機も操るテキ



現場で一から学ぶ「ものづくりリレー事業」（織物工場にて）

スタイルデザイナーを目指す「ものづくりリレー事業」や素材の重要性を産地の熟練者から直接学び、この世に2つとない洋服を仕上げる「翔工房事業」を実施しています。

未来の「尾州」はもとより日本のファッション産業を担う若者たちの育成を図り「尾州」と「せんのいのまち一宮」を盛り上げていきたいと考えています。

プログラミング教育

本市では、次期学習指導要領で必修のプログラミング教育に関連

し、3つの事業を先行して進めています。プログラミング教育を「ICT機器を活用しながら、協働的な学習やプレゼンなどの表現力を育てる学習に取り組む中で、論理的な思考力を身に付けさせる教育」ととらえています。

1つ目の事業は「プログラミング教育の推進のための研究実践」です。小学校2校と中学校1校を指定し、タブレットPCを各校10台配置し、協働的な学習や表現力を育成する学習に利用することで、論理的な思考力を身に付けさせることを狙いにしたものです。中でも末広小学校では、平成28年度から始まった文部科学省の事業である「次世代の教育情報化推進事業」に参加しています。

2つ目は、プログラミング的思考力やICTを活用する力といった「情報活用能力の育成」を目指す実践的な研究に取り組んでいます。例えば、6年生の社会科でプログラミングソフトのスクラッチを利用して学習のまとめをクイズ形式で作成したり、5年生の家庭科でタブレットPC内の商品情報を基に児童に買い物の際に必要な情報を選択させたり、学習の成果

をタブレットPCで発表させたりしました。これらの事業では、NPO法人CANVASや愛知教育大学磯部准教授と連携し、内容を深めています。

3つ目は、ソフトバンクグループから人型ロボット「Pepper」が3年間無償で貸し出される社会貢献事業への参画です。同グループのおかげで、市内小中学校27校が、プログラミング教育に取り組むこととなりました。4月の小学校の入学式では「Pepper」が参加しました。また同グループから講師を招き、教員を対象に研修を行いました。今後年間6回の授業を行いました。12月には市内の実施校が作成



今年の入学式には「Pepper」も参加

したプログラミング作品のコンテストを行います。市内で代表になった学校は2月に東京で行われるソフトバンク主催のコンテストに出場し、全国の児童生徒と交流を深める予定です。

おわりに

このほかにも平成27年2月の市長就任以来、小中学生の通院医療

費の無料化や、小中学校のエアコン空調設備の整備、庁舎会議室を学習室として開放するなど、子育てしやすい環境の整備や、通学路カラー塗装による安全対策などを実施しました。

これからも、暮らしやすい一宮市の魅力を磨き上げ、市内外への魅力発信などを通じて活力あるまちづくりに取り組んでいきます。

プロフィール

- ◆ 面積 113・82km²
- ◆ 人口 38万6048人
- ◆ 世帯数 15万7001世帯

〔将来都市像〕「木曾の清流に映え、心ふれあう躍動都市 一宮」

〔まちの特徴〕「トカイナカ」（都会の便利さと田舎ののどかさを併せ持つまち）

〔市町村合併〕平成17年4月1日、旧一宮市と尾西市、木曽川町が対等合併
〔特産品〕尾州毛織物、一宮モーニング（喫茶文化）、ドテカラ丼



一宮市長
中野正康

〔観光〕138タワーパーク、真清田神社、妙興寺、浅野公園、萬葉公園、尾西緑道、起宿脇本陣跡、尾張一宮駅前ビル（愛称「i・ビル」）

〔イベント〕おりの感謝祭・一宮七夕まつり、いちのみやリバーサイドフェスティバル、一宮桜まつり、桃花祭、一宮つじ祭、石刀祭、濃尾大花火、木曽川町一豊まつり、びさいまつり



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

世界一のどんがったまち別府へ

おんせん県おんせん市
べっぶ

別府市は、大正13年4月に市制施行され、九州の北東部、瀬戸内海に面した大分県の東海岸のほぼ中央に位置し、古くから瀬戸内海を通じて人々の交流や物流が盛んで、九州の東の玄関口として独自の歴史・文化が栄えてきました。

市内には、別府八湯と呼ばれる



4月第1週の週末を中心に各種イベントが開催される「別府八湯温泉まつり」

8つの温泉エリアが点在し、湧出量と源泉数は日本一を誇り、医療・浴用などの市民生活はもとより観光・産業などにも幅広く活用され、日本を代表する温泉地としてにぎわいを見せています。

人口は、県庁所在地の大分市に次いで県内2番目で、市内には3200人を超える留学生在が勉学に励んでおり、一般市民36人に対し1人の留学生在が暮らす、異文化が溢れた国際色豊かなまちを形成しています。

震災からの復興へ転んでもただでは起きない

本市は、平成28年4月16日に発生した熊本地震により甚大な被害を受けました。その規模は、罹災証明8000件超という数字が物語る直接的な人的・家屋被害にと

どまらず、震災直後から宿泊客のキャンセルが相次ぎ、8日間で推定11万人に達する大きな経済損失が生じるなど、観光地として地域経済の根幹を揺るがす危機的な状況に直面することになりました。

確かに、地震は恐ろしいものの、いつ起こるか分からないものです。しかし、この危機的状況に直面したことで、官民が心ひとつに結集し、福岡県博多駅での「GO！別府へ行こうキャンペーン」や「元気な別府のCM広告宣伝」、さらにはプレミアム付きクーポン券「べっぶで飲んで食うぽん券」「べっぶ復興建設券」の発行など、さまざまな復旧、復興事業にいち早く取り組んだことで、年末年始の宿泊者数は前年比1%増と、奇跡的な回復を図ることができました。

別府の元気を発信する取り組み

はまだまだ続いており、クラウドファンディングの手法を用いた「湯く園地」計画では、税金を投入することなく全国の皆さまからのご支援により、温泉と遊園地の融合という別府にしかできない夢を実現させます。

今回の地震により失ったものも当然あります。しかし、それ以上に得たものは大きく、市民一人一人に自分たちのことは自分たちでやっていく強い自立の意識が生まれ、震災前よりさらに別府は「元気」になっています。

地域資源・観光資源を生かした可能性

別府の資源は温泉！言わずと知れた事実ですが、この温泉の可能性を追求するべく、平成28年11月に2日間にわたる「別府ONSENアカデミア」シンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、全国の温泉地首長にご参加いただき、日本再興戦略の重要施策分野の一つとして位置付けられている



全国の温泉地首長が参加して行われた「別府 ONSENアカデミア」シンポジウム

「インバウンド観光」における温泉の役割や外国人観光客が安心して入浴できる仕組みづくりなどを本音で語り合いました。中でも、TATOOについては、一概に禁止するのではなく、各国の文化や歴史、風習などの違いを相互に理解し、認め合う合理的配慮の取り組みが大切であり、十分な時間を掛けながら努力していくことの必要性を共通認識できたことは大きな成果と言えます。

今年も引き続き第2回「別府 ONSENアカデミア」を開催します。アスリートの競技力向上につ

ながる温泉の成分や効能、入浴方法などのエビデンスを解明し、温泉を活用した医療、健康、スポーツなどへの一般向け活用プログラム「現代版湯治」の確立を目指していきます。

連携協働による『稼ぐ力』

人口減少社会の到来により地域活力の衰退が危惧される中、光り溢れるまちを維持させていくためには定住人口の維持、増加を主軸にしながらも、都市部への人口流出に歯止めが掛からない状況の中では、観光振興を柱とする交流人口を増やし、地域の活力を高める「稼ぐ」別府を実現することが重要です。

喫緊の課題は、宿泊者数を増やし、消費単価を上げることですが、行政だけではできない課題解決をスピード感持って実現するため、観光データ分析や観光戦略立案、起業・販路拡大支援など、産業連携による観光とビジネスに関する機能を兼ね備える新組織「B-biz LINK（ビービズ・リンク）」の設立を進めています。今後は「B-biz LINK」を中心に、民間とのコラボレーションを進め、さらには移

住・定住促進、C・C・R・C（生涯活躍のまち）などにも積極的に取り組むことで、観光や雇用を活性化し、別府に住みたいと思えるまちにしたいと考えています。

ひとまもり・まちまもり

本市にはもともと恵まれた資源がたくさんあり、自治体間競争に勝ち抜くたくさんの武器を持っています。この地域の宝を磨き、付

加価値を高めながら守り続けていく「まちまもり」と、市民生活の安全安心を確保し、市民の自立と社会参加を促進する「ひとまもり」の取り組みを積極的に推進するところが、市民が幸せを実感できるまち、将来を担う子どもたちが誇りに思うまちの実現につながるものと考えています。全国の観光地のモデルになるまちを目指して実行、実現してまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 125.34 km²
- ◆ 人口 11万9309人
- ◆ 世帯数 6万2346世帯

〔将来都市像〕「市民が幸せを実感できるまち」 地域を磨き、別府の誇りの再建と新たな誇りの創建

〔まちの特徴〕緑豊かな山々や高原と波静かな別府湾に囲まれ、大地からは「湯けむり」が立ち上り美しい景観を誇る

〔特産品〕竹細工、つげ細工、別府冷麺、



別府市長
長野恭紘



別府とり天、しいたけ、ざぼん漬、ざぼんサイダー
〔観光〕別府八湯温泉、地獄めぐり、別府ラクテンチ、城島高原パーク、地獄蒸し工房 鉄輪
〔イベント〕別府八湯温泉まつり、別府アルゲリッチ音楽祭、べっぶ火の海まつり、べっぶクリスマス Hanabi ファンタジア

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

う お づ
魚津市 (富山県)

これぞ!
食の

イチオシ



蜜たっぷり
幻の加積リンゴ

推薦者



魚津市役所
農林水産課
いなばやすのぶ
稲場康信さん

「蜃気楼の見える街 魚津」で栽培される加積リンゴは、国内でリンゴ産地の南限にあるといわれております。そのため冬期でもギリギリまでリンゴの木で熟させることができ、蜜の詰まった状態で収穫されます。収穫されたリンゴは、農家の倉庫の前で販売される庭先販売で大部分が売り出されるため、スーパーなどの一般の市場に出ることが少なく、まさに幻のリンゴといえます。ぜひとも魚津市へ来ていただき、手に取ってご賞味ください。



昨年ユネスコ無形文化遺産に登録された「たてもん祭り」



面積 200.61km²

人口 4万2577人
(平成29年4月30日現在)

特産品 ホタルイカ、甘えび、カワハギ、ゲンゲなどの魚介類、リンゴ、ナシ、ブドウ

※人口は「住民基本台帳」による。

市政

平成29年7月号

市政

平成29年7月号

特集

地域に活力を与える オリパラ・ホストタウン

2020年東京オリンピック・パラリンピック（オリパラ）の開催に伴い、インバウンド需要の拡大が期待されています。各都市がそれをうまく取り込み、地域経済の活性化、文化の振興、国際交流の促進などにつなげることができるかが課題となっています。政府は、オリパラ参加国と人的・経済的・文化的な相互交流を図る自治体が行き組む関連事業について、費用や人材、情報を提供して支援する「ホストタウン」構想を進めており、現在までに138もの自治体が「ホストタウン」の登録を受けています。

今回の特集では、オリパラが都市にもたらすさまざまな効果やそれを取り込むために都市自治体に求められること、また、実際のホストタウン登録の自治体の活動内容もご紹介します。

寄稿 1

オリパラ・ホストタウンに期待すること

早稲田大学スポーツ科学学術院教授 間野義之

寄稿 2

スポーツを通じた「健康なまち」へ

網走市長 水谷洋一

寄稿 3

ホストタウン事業で “スポーツによるまちづくり”を加速させる

高崎市長 富岡賢治

寄稿 4

小泉八雲が現代につなぐ ホストタウンの架け橋

松江市長 松浦正敬



オリパラ・ホストタウンに期待すること

早稲田大学スポーツ科学学術院教授

まのよしゆき
間野義之



はじめに

平成32年東京オリンピック・パラリンピックス競技大会（以下、オリパラ）に向けて、内閣官房は全国の地方自治体に参加国・チームの事前キャンプなどを行う「ホスト・タウン」を募り、平成29年2月末までに138の自治体が登録を受けている。

「ホスト・タウン」をはじめ地方都市では何をレガシーとして創り遺すのかが重要となる。レガシー創りに向けて、表1のような取り組みが考えられる。以下に分野別に地方が取り組むべき方策について概観したい。

スポーツ参加イベント・健康増進活動

オリパラへの関心や機運をスポーツ実施につなげ、大会後のスポーツ実施の継続を図ることは住民の健康増進にとって重要である。しかし、過去の調査によるとオリパラ機運が

必ずしもスポーツ実施率の上昇につながっていない。このため、新たなスポーツ参加と継

続を促す施策を別途用意する必要がある。例えば、「ホスト・タウン」や関連自治体は、平成33年の「関西

表1 レガシー創りに向けた地方の取り組み機会

分野	主な取組メニュー	
スポーツ・健康	住民スポーツ・健康	体験イベント、健康ポイント
	競技スポーツ	タレント発掘、アスリート活用
	スポーツツーリズム	合宿、大会
	スポーツ施設	機能複合化、民間委託、自転車道
観光	観光資源・ルート開発	周辺地域連携、住民・留学生による発掘
	情報発信・PR	事前合宿、メディア誘致、地域観光アプリ
	環境整備	多言語、WiFi、決済、デジタルサイネージ
文化	住民文化活動	文化プログラム
共生	共生機会	パラ競技体験・観戦、支援ボランティア
	環境整備	バリアフリー
教育・人財育成	学校教育	オリパラ教育、一校一国、相互交流・留学
	地域人財育成	ボランティア、プロジェクト企画・運営

出所：三菱総合研究所レガシー共創協議会

成33年の「関西ワールド・マスタース・ゲームズ」に向けて、地域住民でチームを編成し、参加につなげてみてはどうであろうか。2012年のロンドン大会では、イギリスのスポーツ振興施策を所管する「スポーツ・インゲランド」が、地域におけるスポーツ参加促進施策を、場所・人・

競技の3つの側面から展開した。それらは「Sport Make」「Gold Challenge」「Sportivate」と呼ばれ、地方でのボランティアによるイベントづくり、総計2012kmのウォーキングイベント、若者向けのスポーツ教室の無料体験などが行われた。

事前キャンプ

オリパラ組織委員会ではキャンプ候補地の応募自治体をデータベース化して、リオ大会で配布している。全国知事会でも、キャンプ地を希望する自治体を登録し、400団体・1800施設以上を収録している。

ロンドン大会においては、組織委員会・自治体・大学の熱心な招致活動の結果、266の団体が英国国内で事前キャンプを実施した。組織委員会は、英国内600施設のリストを公表し、事前キャンプに対し最大2万5000ポンドの支援を行うなど積極的な招致活動を展開した。その結果、事前キャンプを通じてイギリス全土にオリパラの影響がもたらされた。

極東に位置する東京大会の場合、地政学的観点から、事前キャンプを日本国内で希望する割合はロンドン大会より増える可能性が高い。ロンドン大会では日本の陸上競技チームはフランクフルトで合宿した。ロ

ンドンとフランクフルトでは時差がない上に移動時間が1時間半程度であるためイギリス国内と変わらない。欧州諸国の代表チームは自国がキャンプ地となるのでイギリスに行く必要はなかった。それに比べれば、東京大会の場合は近隣諸国にキャンプ地を求めることは少ないと想定される。

事前キャンプでのポイントはレガシーを想定した誘致である。オリパラ後に、訪日観光、産品販売、相互留学などにつながる国・競技を選ぶのがポイントである。

一般に事前キャンプは強豪国や人気アスリートに目が行きがちであるが、出場未経験や事前合宿予定のないマイナーな国や競技も狙い目である。平成14年日韓サッカーワールドカップでは人気のベッカム選手が率いるイングランドチームの合宿地を記憶している人は少ないが、カメルーンを誘致した中津江村（現、日田市）は多くの人々の心に残りポジティブなレガシーが創られた。

公共スポーツ施設の改善

地方自治体の積年の課題の1つが、公共スポーツ施設の赤字の削減である。国内のスタジアム・アリーナのうち築30年以上は27%を占め、86%の施設が赤字である（日本政策投資銀行調べ）。このため、ホスト・タ

ウンを契機に事前キャンプに合わせた施設改修を行うチャンスでもある。

ポイントは、整備・改修に「スマート・ベニユー®」の導入である。「スマート・ベニユー®」とは、まちなか立地の多機能・複合型のスタジアム・アリーナの総称である。スポーツを「する」だけでなく「観る」ための機能も重視し、またコンサートや各種催事などスポーツ以外での利用を前提にした多機能施設である。商業施設、飲食施設、ホテルなどとの合築を行い、スポーツやコンサートが無い日でも日常的ににぎわいを創出する複合施設でもある。このような「スマート・ベニユー®」としての整備は、周辺のエリアマネジメントを含めた、サステナブルな交流施設として、地域活性化・まちづくりの起爆剤となる潜在力も秘めている。

観光・誘客

オリパラ後の海外からの観光客増大を目指すならば、都市プロモーションの主要ターゲットをインフルエンサー（メディア・VIP・競技者）に絞ることが肝要である。オリパラ時の訪日観戦者は80〜100万人程度であるが、一過的なインバウンドとなる可能性が高い。世界の注目が集まる機会に、大会前から発信力の高いインフルエンサー

に情報提供を行い、その国の多くの人々に周知宣伝してもらうことを戦略的に考えるべきである。

オリパラ前年の平成31年に開催されるラグビーワールドカップ(RWC)は出場国の多くが先進国であり、大会期間が長くインフルエンサーも長期間滞在するため、RWCとオリパラとを連携させた両大会のインフルエンサーを対象としたプロモーションはポイントであろう。インフルエンサーは影響力が強い分、ネガティブな事象は一気に広がるため、締め切り効果を生かして事前に解決しておく。例えば、多言語ガイド、MEDIの普及設置、キャッシュレス決済、観光案内人材、ハラル、タトゥー(入墨)などへの対応は直ちに着手すべきである。また、来訪者による消費(産業化)が重要であることから、この機会に、産品販売、飲食、宿泊などの近代化を一括的に進めることが望まれる。

イギリス政府は、2011年から2014年の4年間で、大規模な国際的ブランドディング戦略「Great Campaign」を展開した。文化、遺産、スポーツ、音楽、田園地帯、ショッピング、飲食、ビジネス、教育など多岐にわたり、イギリス全土をショーケース化した。

英国政府観光庁である「Visit Britain」は、

世界のメディアによる地方都市の報道こそが、レガシーを地方に波及させる最も効果的な方法であるとし、2007年より毎年1000名程度の海外メディアを招聘^{しょうへい}した。オリパラ開催年には、世界中から35名の著名な国際ジャーナリストを招聘した。同時に、競技会場や歴史的・文化的な地域や行事を題材にした32編の短編映像を作成し、海外の放送局に提供している。

文化プログラム

オリンピック憲章でホスト国には、文化プログラムの開催が義務付けられている。文化プログラムは、大会開催4年前から始まり、大会前の数週間は全国一斉に文化芸術フェスティバルが開催される。

ロンドン大会では2012年までに、イギリス全土1000カ所以上で演劇、音楽、ダンスなど18万件の活動があり、述べ4340万人が関与した。

わが国では、文化庁が平成26年から「文化プロジェクト」に着手し、平成32年までに20万件で5000万人の参加を目指している。組織委員会では、平成26年に「アクション&レガシープラン」を作成し、全国各地で開催される文化プログラムに認証マークを付与している。また、東京都は「アーツカウンシル東京」や「東京キャラバン」を展開

している。内閣官房でも、「H28年度文化プログラム実証事業」として全国30件を募集し、その効果検証を行っている。民間では企業メセナ協議会が「2021芸術・文化による社会創造ファンド」を造成している。

共生・パラリンピック

東京大会の最大のレガシーの1つは、パラリンピックへの関心を日本全国の「共生社会」づくりに生かすことである。そのために、パラリンピアンとの交流、パラリンピック競技体験、パラリンピック観戦・応援などを全国各地で開催すべきである。さらに、パラリンピック競技の事前キャンプ誘致もある。文化プログラムとして、障がい者アート(アール・ブリュットなど)の祭典の開催なども有効となろう。

「共生社会」に向けて、公共施設のバリアフリー化は当然ながら、スポーツ施設の障がい者利用の促進、地元企業での障がい者雇用、企業研修でのパラ競技の活用、障がい者スポーツ支援ボランティアの育成、旅行(移動)弱者の支援などが挙げられる。

パラリンピックを契機とした共生社会の実現に向けたポイントは、①学ぶ・知る(学校、図書館、公民館、公報などの機会提供)、②参加する(さまざまな体験・交流イベントの開催)、③支える(ボランティア育成、ふ



るさと納税の活用、クラウドファンディングの立ち上げ)と考える。開催都市に限らず、わが国全体で取り組む課題といえよう。

教育・人材育成

何につけても最大のレガシーは人づくりである。特に子どもたちへの影響を考慮すると、スクール・レガシーを創り遺すこと

が重要である。そのためには、地方都市はオリパラ教育の充実を図る必要がある。

平成10年の長野オリパラ大会で始まった「一校一国運動」はそれ以降のオリパラの開催都市・国に継承されている、わが国が世界に創り出した素晴らしいレガシーである。

当時、長野市内の全小中学校75校がそれぞれ72の国と地域を担当し、大会前から相手国の歴史や文化について学習し、選手が来校しての文化交流や競技大会の観戦などさまざまな活動を展開した。大会後も約半数の小学校が担当国との交流を継続している。

ロンドン大会では、オリパラの価値の学習機会を目的に、各種教材や指導案を「Go+」Socプログラムとして、ウェブサイトから無料で提供した。2012年までにイギリスの85%以上の学校が登録し、約700万人の生徒・学生(11~19歳)が学習した。

地域人材の育成では、特に大切なのは若者の参画である。ともすると若者たちは、オリパラを「他所ごと」「他人ごと」と思いがちであるが、若者たちが中心となって参画できるプロジェクトをお膳立てし、企画・運営から後始末まで若者がかかわることで、「自分ごと」「我々ごと」としていくことが重

要である。

おわりに

世界3大スポーツイベントの第1位はFIFA男子サッカーワールドカップであるが、第2位は夏季オリンピック・パラリンピックであり、第3位はラグビーワールドカップ(RWC)である。「する」スポーツの世界最高峰の祭典は「ワールド・マスタース・ゲームズ」(W MG)である。

平成31年のRWCでは日本の12都市で開催され、平成32年のオリパラは東京都ほか6県が会場となり、平成33年にはW MGが関西8府県4政令市で行われる。これらのビッグイベントが同一国で開催されることは世界で初めてのことであり、まさに世界各国が垂涎となる「ゴールデン・スポーツイヤーズ」が日本にやってくる。この絶好の機会を生かした地域活性化が望まれる。

引用参考文献

間野義之(2015)『2019・2020・2021奇跡の3年ゴールデン・スポーツイヤーズが地方を変える』、徳間書店。
間野義之(2013)『オリンピック・レガシー...2020年東京をこう変える』、ポプラ社。
日本政策投資銀行(2013)『スポーツを核とした街づくりを担う「スマート・ベニュー」®地域交流空間としての多機能複合型施設』

スポーツを通じた「健康なまち」へ

あはしり
網走市長（北海道）

みずたによろい
水谷洋一



はじめに

網走市は、「ひと・経済・まち」の「健康」をキーワードに健康で安心なまちづくりを目指したさまざまな施策に取り組んでいる。

スポーツを通じた健康増進や地域の活性化の取り組みもその一例であり、スポーツ合宿地としての地域活性化の取り組みを第1ステージとすれば、本格的な少子高齢化、人口減少社会を迎えた今、第2ステージでは、心のバリアフリーによる共生社会の実現を目指す。

スポーツ合宿の取り組み

スポーツ合宿受入は、昭和63年のソウル五輪を控えた日本体育協会関係者から、この地域の気候環境などが夏のスポーツ合宿地に非常に適しているとの評価を受け、誘致・受入に本格的に取り組むよう勧められたことが動機となり、ボート、バドミントン、女子体操、マラソンの直前合宿を受け

入れたことが契機となった。市では早速、体育協会や競技団体とともに受入体制を整え、合宿誘致を始めた。

現在では、国内屈指のスポーツ合宿地として、ラグビー、陸上、バイアスロンなど毎年約1700人のトップアスリートがこの地でトレーニングに励み、心と身体を鍛え上げる。

スポーツ合宿地として高く評価されている地域には、共通する理由がいくつかあるが、トップアスリートの強化に必要な条件とされる「良好な練習環境」、質の高い「栄養」、「休養」の3つが網走には揃っている。

ラグビートップリーグ関係者から「日本の芝」と高い評価をいただいている競技場や、JOC陸上競技強化センターに認定されたスポーツ施設群、多彩なランニングコースなどの練習環境と、心を落ち着かせる景観、冷涼な気候や温泉での質の高い休養はコンディショニング維持には最適といえる。

網走の夏は日照時間が長く、涼しい。市民

には物足りなさを感じてしまう暑い夏が短いことは、アスリートにとっては十分な休養に



“サントリーチーム”と“神戸製鋼チーム”のスクラム



日本オリンピック委員会の看板を掲げる市長(右側)

よって疲労を回復するために最適な環境であり、網走脳神経外科病院の存在や救急救命などの医療体制が整っていることも重要な要素である。

そして、網走は海・湖・山の食材の宝庫であり、美味しく栄養価の高い良質なタンパク資源を摂ることができる。

また、大都市圏からの交通アクセスの利便性が高く、女満別空港から市内までは、車で30分弱、移動時間や荷物運搬へのストレスがないことも合宿地には有利である

平成28年度の主な合宿の実績は、ラグビーでは、男子セブンズ日本代表や2冠を制したサントリーをはじめ、神戸製鋼、東芝、トヨタ、コカ・コーラ、リコー、ホンダのトップチームに加え、大学では法政大学、東海大学、早稲田大学、慶応大学など全15チーム908名が訪れた。

また、近隣の市町でも社会人や大学のラグビー合宿の受入が積極的に行われていることから、練習試合を数多く行える相乗効果もあり、「網走ラグビーフェスティバル」として公開されるオープン戦では、市民はもとより遠方からも多くのファンが観戦に訪れているほか、市内小学生を対象にしたタグラグビー教室の指導などにも協力をいただいている。

陸上競技では、20年以上にもわたって合宿をいただいているコンカミノルタ、資生堂、三井住友海上をはじめ、トヨタ自動車、本田技研、富士通など全36チーム670名が訪れた。

日本陸連強化委員会の主導により、開催される「ホクレンデイスタンスチャレンジ大会」は、今年で15回を迎え、昨年の網走大会では、521名のエントリーにより23レースが行われ、多くの自己ベスト更新が生まれた。

また、ケニア代表として3大会連続で五輪マラソン代表として出場したエリック・ワイナイナ氏は、3大会とも網走市で直前合宿を行っている。

ワイナイナ氏は合宿を通じての網走ファン

の一人であり、今年度で3回目を迎える「オホーツク網走マラソン」では、初回からゲストランナーとして、大会をサポートしていただいている。

このように、合宿で多くのアスリートが集まることにより、さまざまな大会やイベントを開催でき、また、大会に参加することで新たに網走の環境を知る関係者が生まれ、新たな合宿へとつながる。こうした好循環も生まれている。

なお、平成28年度のスポーツ合宿の実績は、57団体、1762名、延べ人数では1万6439名で、経済効果としては、約5億8700万円と試算している。

さらに、障がいを持ちながら、パラリンピック出場など高い目標に向かい努力されているアスリートの合宿も積極的に受入れている。

平成22年からは、日本障がい者スキー連盟ノルディックバイアスロン日本代表の合宿が行われるようになった。パラリンピックを目指す選手の初めての受入れであったが、その練習強度はこれまでのアスリートと何ら区別の必要がないものと驚かされた。

ソチパラリンピックバイアスロン銅メダリストの久保恒造選手は、ソチ出発の直前まで網走で合宿を行ったほか、レーサーと呼ばれる競技用車椅子の競技の合宿もいただいております。市内に整備された多様なランニングコースを利用して練習に励んでいる。

網走出身のソチパラリンピックアルペン金メダリスト狩野亮選手や、網走を合宿地としている久保恒造選手などのメダリストとの関係を強みとして、引き続き積極的な合宿誘致を進めたい。

こうして積み重ねてきた合宿の取り組みが次第に評価され、平成24年には、日本オリリンピック委員会(JOC)が、全国2カ所に指定するリオ五輪に向けた陸上競技強化センター



本年4月に開校した日本体育大学附属高等支援学校

の一つに網走市陸上競技場を選んだほか、平成28年には、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における「ホストタウン」の登録、また、同年、網走射撃場と周辺エリアがバイアスロンの「パラリンピック競技ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設」に認定された。

ホストタウン構想

網走市の東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンの取り組みは、これまでのスポーツ合宿の実績などから、相手国をオーストラリアとし、車椅子陸上と7人制ラグビーの事前合宿誘致に取り組んでいる。

昨年は、当市に合宿中のサントリーラグビー部ビーター・ヒューワットコーチ(オーストラリア出身)に小学校を訪問していただき、ラグラグビー教室やオーストラリアの文化・スポーツを学ぶなどの交流事業を実施した。

本年は、オーストラリアセブンスのスタッフへホストタウン構想の趣旨や、ラグビーの練習環境、これまでの実績などを紹介したところであり、今後も引き続き積極的な誘致活動に取り組み、事前合宿を実現し、市民がオリンピック・パラリンピアンとの交流を通じてオーストラリアの文化を学ぶとともにスポーツの素晴らしさや共生の大切さを学ぶ契

機にしたいと考えている。

障がい者スポーツの新たな展開

本年4月、知的障がいのある男子高校生を対象に国内初のスポーツ教育を主軸とした特別支援学校、「日本体育大学附属高等支援学校」が開校し、今秋には、日本最長となる150mの屋内直線走路も整備される。

健康者と障がい者が区別なくスポーツのできる新たな拠点として、日本体育大学、市、関係機関が連携し、障がい者スポーツの振興や指導者の育成などに取り組み、健康度や障がいの有無などにかかわらず、共に「見る・聞く」支える「バリアフリースポーツ」の考え方を広め、深めることにつなげたいと考えている。

これまでの合宿を支えてきた市民の地域ぐるみでの「おもてなし」により培った交流の場、「高等支援学校」と「ホストタウン構想」が新たに加わることで、これまで以上に多種多様な人と人とのふれあいが生まれ、網走の持つ人材育成のフィールドの機能がさらに高まることに期待している。

スポーツを通じて障がい者にとって暮らしやすいまちづくりを進めることは、今後、本格的な人口減少、高齢化社会に暮らす市民にとっても優しい「健康なまち」を実現することにつながると考えている。

ホストタウン事業で

スポーツによるまちづくりを加速させる

たかさき
高崎市長（群馬県）とみおかけんじ
富岡賢治

はじめに

高崎市は関東平野北端に位置し、人口約37万5000人の群馬県内最大の都市である。特長として北関東最大級のターミナル

である高崎駅には上越新幹線・北陸新幹線が乗り入れており、東京駅まで約50分で行くことができる。また、関越自動車道・北関東自動車道などの高速道路網の結節点となっており、内陸最大級の交通拠点性を誇る。産業面では直近の経済センサスにおいて卸・小売業の合計が全国14位と中核市中1位、製造品出荷額が全国75位、両方の合計で全国32位と比較的上位にあるが、それらの数字を生み出す事業所の98%は中小・零細企業で構成されており、典型的な地方都市としての産業形態を有している。

本市を含め、全国の各自治体において2020年オリンピック・パラリンピックの開催に向けたホストタウン登録が広がっている。現在、地方自治の現場では各自治

体を持つネットワークや資源を活用し、ホストタウンとしての取り組みを地域の活性化に取り込むべく水面下での努力を進めているところであるが、登録の狙いや戦略は各自治体によりさまざまであると察する。

本市においては平成28年6月にポーランドを相手国とするホストタウンの登録を受けて以降、ホストタウン事業を本市が進めるスポーツの持つ力や可能性に着目したスポーツによるまちづくりに生かすべく、市を挙げて取り組んでいるところである。

なぜホストタウンか

本市ではオリンピック・パラリンピックの東京開催決定や、高崎駅が首都圏からの玄関口となる富岡製糸場の世界遺産登録などをきっかけとして、高崎への外国人観光客の増加が予想される状況の中、平成26年度から「外国人観光客おもてなし通訳・翻訳ボランティア」を募集し、市民と協働で外国人観光客への対応力の向上に取り組んでいる。

「外国人観光客おもてなし通訳・翻訳ボランティア」とは、市内および周囲に居住する方を対象として、英検やTOEICによる資格のほか、海外在住や留学などの経験に応じて自己申告で登録をお願いするものである。主な業務としては外国人観光客向けの通訳やガイドをはじめ、語学力を生かして市の観光や文化に関する情報を翻訳し、発信する役割も担っていただいている。現在では13言語、260人以上の登録をいただいております。それぞれが得意分野を生かして活躍している。この事業を通して、高崎市のように外国人労働者が突出して多い訳でもない地方都市においても、通訳レベルで外国語を使うことができる市民の数が想像以上に多いことと、スリランカの一部で使われるシンハラ語やカンボジアのクメール語などを含め、対応言語は最大20カ国語にも及び、幅広さに大いに驚いた。私は当初、本市を含めた地方都市における国際化への対応力という点については懐疑的に考えて

いたが、実際は既に外国人観光客を迎える土壌は整っており、地方都市の国際化は市民レベルでははるかに進んでいるということを認識させられた。

そのような中で、オリンピック・パラリンピックの本大会の競技種目を誘致することとはできなくても、国を挙げた一大プロジェクトに東京から近い本市が積極的にかわっていくことは当然であり、市民もまたそのことを望んでいた。そこで、まずホストタウン登録をする事で、オリンピック・パラリンピックをまちづくりにかかわり、姿勢を内外に示すべきだと考えた。

ホストタウンの成果は 各自治体の総合力にかかっている

高崎市のように政令指定都市でもなく、全国的に大きな知名度を持たない自治体にとって、ホストタウン制度を中身のあるものに、事前合宿の誘致などの成果を出していくことは容易なことではない。ホストタウン登録をすることで国に必要な情報を提供し、国のマッチングを待つ手もあるかもしれないが、実際は各自治体が今まで行ってきたさまざまな取り組みの中で築き上げてきたネットワークや実績をきっかけとし、さらに実際に利用されるスポーツ施設等のハードウェア、そして市民のおもてなしに代表されるような相手国を受け入れる土壌などの各自治体の総力を結集し、交流事業

や合宿誘致といった市民の目に見える成果に結びつけていくものと考えている。

本市におけるきっかけのひとつとして、海外に高崎市内の製造業や生産物をPRするため、平成26年度から始めた「高崎ものづくり海外フェア」がある。これは市内の優れた技術力を国外にPRし、市内製造業の海外への販路開拓のため、東南アジアやヨーロッパを中心に実施しているもので、毎回多くの商談に結びついているほか、市内と現地の製造業団体との協定締結が実現するなどの実績を上げている。これらの海外に向けた積極的なアプローチが海外における本市の実績となり、ホストタウンとしての取り組みに結びついていると考えている。

また現実的にはハード面も重要である。本市においては以前より国際大会に対応できる体育館や競技場がなく、長いこと大規模な大会が実施できない状況が続いてきた。私は市長就任前より高崎市のスポーツ環境を良くしたいと考えており、就任後は身近なところからハード面の整備を進め、今年の4月には各種競技の国際規格に対応した



スポーツの中核施設である高崎アリーナは各競技の国際大会規格に対応し、メインアリーナの最大収容人数は約6000名(平成29年4月オープン)

新体育館「高崎アリーナ」をオープンさせることができた。この高崎アリーナは最新の設備を誇ることはもちろん、高崎駅から徒歩8分の立地の良さと、周辺の大型駐車場の整備や高崎駅を起点としたシャトルバスの15分おきの運行など、主催者・利用者双方の利便性を高める条件を備えている。これらの強みと積極的な誘致活動により、高



高崎アリーナの高崎駅、市街地からのアクセスの良さはホストタウン事業を展開する上での最大の強み

崎アリーナではオープン1年目にもかかわらず、プレオープンとして実施した国際合気道大会をはじめ、チアリーディングアジア大会や、女子レスリングワールドカップ

等、世界各地から選手や関係者が集まる国際大会を実施、または実施が決定している。この高崎アリーナのオープンは、市民の外国人選手や観光客に対する意識にも大きな変化を与えている。昨秋に実施した国際合気道大会は、高崎アリーナで実施する初めての国際大会であるだけでなく、本市にとっても70カ国から約1000人も外国人を受け入れる初めての経験であった。大会期間中は先に述べた外国人観光客おもてなし通訳・翻訳ボランティアが活躍し、チームに帯同するほか、案内や食事場所、観光の見どころなど細かい質問や要望にも対応するなど、細やかなおもてなしで大会の成功に大きな役割を果たしていただいた。また周辺の飲食店等の店舗では多言語でのやり取りに苦労しながらも、写真を使ったメニューづくりなどの工夫を重ね、熱心に対応いただいた。これらの経験は地域に対する経済効果に加えて、市民の外国人選手や観光客を受け入れる土壌の醸成に大きな影響を与え、本市

のさらなる国際化へつながる一歩となった。今後、高崎アリーナでの国際大会の開催を重ねることで、本市のホストタウンとしての実力は大きく高まると確信している。

高崎をオリンピック選手が歩く街に

高崎アリーナがオープンしたことで、街の変化を感じている市民は多い。しかし私は、スポーツによるまちづくりを一層進め、本当に街を変えてゆくためには、オリンピック選手が街なかを歩く姿を市民に見せることが大切だと考えている。選手が街なかにいることで市民のオリンピック・パラリンピック、そして各種スポーツに対する距離は大きく縮まり、スポーツに興味を持つてもらうきっかけにもなる。また、街が国際色豊かに様変わりすることは、自分達が住む街が世界に開かれていることを強く意識させ、自信を持つことにつながる。

今後、本市は2020年までにホストタウンとしての実力をさらに高め、スポーツのまちづくりをさらに加速させるブースターとして生かせるよう、ホストタウン事業の成功に市の総力を挙げて取り組んでいく。トップアスリートから市民スポーツまで、幅広いスポーツ振興に力を入れ、スポーツによるまちづくりのモデル都市となるよう、最善を尽くす。

小泉八雲が現代につなぐ ホストタウンの架け橋

松江市長（島根県）
まつえ

松浦正敬
まつうらまさたか



はじめに

松江市周辺は、日本最古の歴史書である古事記の舞台である、黄泉比良坂^{よもつひらさか}、八重垣神社などゆかりの地が数多く存在し、古代出雲の中心地として栄えていたことがうかがえる。その後の奈良時代においても国庁や国分寺が置かれ、重要な地であった。

地名の由来は、慶長16年、堀尾吉晴が亀田山に城を築き、白濁・末次の二郷をあわせて松江と称したことに始まる。江戸時代には堀尾氏三代・京極氏一代・松平氏十代の城下町として栄え、このころに、今日に見る都市の基礎が形成されている。

明治4年、廃藩置県によって県庁が置かれ、同22年4月に全国の38市とともに市制を施行。当時の市域4・78km²、人口3万5513人であった。

この市制施行の翌年、一人のアイリッシュ（ただし、当時のアイランドは、イギリス領）が松江を訪れる。後に日本に帰化をし、

小泉八雲と名乗ることとなったラフカディオ・ハーンである。島根県尋常中学校と師範学校の教師として、わずか1年3カ月の松江滞在であったが、神話と伝承、風習等、古き良き日本が街や自然、そして人々の営みにも残る地であるとして、ハーンはこよなく松江を愛した。松江を離れてからの著作で、当時は世界で出版された「知られぬ日本の面影」の中で、松江を「神々の国の首都」として、好意的な描写で紹介をしたほどであった。

松江の人々もハーンを慕い、ハーンが松江を離れてからも交流を続け、亡くなってからは、顕彰を続けた。百年以上の歴史がある八雲の顕彰団体である八雲会と市の共催で毎年行っている「ヘルンをたたえる青少年スピーチコンテスト」は、中・高校生らが、八雲の作品を英語で暗唱する大会で、前回50回目の記念大会を迎えた。八雲は、現代の松江の若者にも身近であり続けている。

昭和26年には松江国際文化観光都市建設法が制定され、奈良市・京都市と並んで国

際文化観光都市となった。同法第一条には、「松江市が明びな風光とわが国の歴史、文化等の正しい理解のため欠くことのできない多くの文化財を保有し、ラフカディオ・ハーン（小泉八雲）の文筆を通じて世界的に著名であることにかんがみて、同市を国際文化観光都市として建設し…」とある。八雲が松江に降り立つことがなかったとしたら、本市は「国際文化観光都市」としてのブランドイメージを持つこともなかったであろう。八雲が松江に残した足跡は大きく、観光文化振興や国際交流をはじめとした松江の街づくりにおいて、今なお、八雲はシンボリックな存在である。

アイランドとの交流

八雲が本市にもたらした多くのものの一つが、八雲の故郷アイランドとのご縁である。昭和63年以降、青少年交流や音楽交流、公式訪問団の派遣等、アイランドとの交流を継続してきた。また、平成4年より、アイ



アイルランド陸上競技連盟でのキャンプ誘致活動

ルランドから国際交流員を招致しており、現在、9代目の交流員が赴任している。市民と交流しながら、アイルランドの文化や歴史等の理解を深めている。市内においては、山陰日本アイルランド協会や、地元の商店街と一緒に、アイリッシュ・フェスティバルを平成19年より毎年3月に実施しており、市民レベルでもアイルランドに対する関心は高い。アイルランド側においても、平成27年6月に、八雲の人生をイメージした庭園「ラファディオ・ハーン・ガーデンズ」がウォーターフォード州のトラモアという町に開園されるなど、八雲への関心が高まってきており、八雲に関連した交流に伴う人的ネットワークも広がってきている。

本市は、海外の5つの都市と友好都市関係を有する中、実は、アイルランドには友好都市を持たないのだが、八雲が、松江とアイルランドを強く結び付けている。

スポーツ振興

さて、当地では古くからスポーツ活動が盛んで、全国的にみても極めて早い大正13年に松江体育協会が発足し、山陰を代表する組織として各種競技大会などを開催してきた。

本市出身で、日本人2人目のIOC委員として、戦火のため中止とはなったが昭和15年の東京オリンピック誘致に尽力した岸清一博士の存在も大きい。

日本近代スポーツの父と称され、岸記念体育会館にその名を残す先生は、郷土の後進育成にも私財を投じて力を尽くされた。また、旧小泉八雲記念館建設に多額の寄付を行うなど、現代の松江につながる大きな貢献をされた偉人である。市では「岸清一賞まつえレディースハーフマラソン」を開催しその功績を永く称えているが、生誕150年にあたる今年、2020東京オリンピック・パラリンピックにホストタウンとしてかわることができ、強い縁を感じている。

近年は、テニスの錦織圭選手の活躍が刺激となり、地元でもテニスに取り組む人が一層増えてきている。昨年、本市で開催した全国高校総体テニス大会では、錦織選手がジュニア時代に汗を流したコートで地元選手が優勝を飾るという快挙があった。また先頃、地元唯一のプロスポーツチームであるバスケットの「島根スサノオマジック」が、Bリーグ1部昇格を決めた試合には、多くの市民が応援に

駆け付け体育館が揺れるような大声援と熱気に包まれた。

平成18年にスポーツ都市宣言を行い、「する」「観る」「支える」スポーツ参画人口の拡大を目指している本市としては、ホストタウン活動を通じてこの動きを促進していきたいと考えている。

ホストタウンの取り組み

本市は、平成19年の大阪世界陸上と平成20年北京オリンピックの際にも、アイルランドの陸上選手団の事前キャンプ地として、お迎えした実績を有している。その際には、市民ボランティアも含めて、市をあげて、サポートをさせていただいた。大阪世界陸上の時は、アイルランド応援団を結成し、会場に駆け付けて声援を送った。

このことも含め、これまでのアイルランドとの交流を踏まえると、今回の東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンへの立候補は、自然な流れであった。昨年6月に登録されて以降、キャンプの誘致に取り組むとともに、アイルランド応援の機運を盛り上げるべく、各種交流事業、イベントの実施とPRの強化を図っているところである。

昨年8月、アイルランド陸上競技連盟を訪問した際、前回の事前キャンプに來られた方にお会いすることができた。松江は良いところだったと言っていたが、ご縁が続いてい



市民がそれぞれに“緑”を身に着けパレードをする「アイリッシュ・フェスティバル」(毎年3月の第2日曜日に開催)

ることを感じた。

3月のアイリッシュ・フェスティバルに併せ、セントパトリックスデーまでの2週間は、国宝松江城をグリーンにライトアップし、ホストタウンと外交関係樹立60周年をPRした。在日本アイルランド大使館のSNSのトップページ写真に採用されたり、在アイルランド日本大使館のSNSの記事にも掲載される等、アイルランド側でも、かなり反響があった。同じく、3月には、「ヘルンをた

たえる青少年スピーチコンテスト」第50回記念大会の優勝・準優勝者をアイルランドに派遣し、八雲作品の英語スピーチを通じて、アイルランドとの友好交流について、アピールをしてきている。

本市には、これまでのアイルランドとの豊富な交流実績を背景とした市民のホスピタリティが根付いており、キャンプに來られたなら、必ずや満足していただけるおもてなしができるものと思っている。

ホストタウンの意義

本市がホストタウンに立候補したのは、アイルランドとの交流の経緯があり、友好関係をより深めていきたいと考えたのは、もちろんだが、このことが、街の活性化に寄与するものだからである。

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、冬季長野大会以来の22年ぶりとなる日本でのオリンピック・パラリンピックとなり、全国的な盛り上がりが見込まれる。本市としても、アイルランドのホストタウンであることを生かして、大会機運を盛り上げ、街の活性化につなげていきたい。

具体的には、アイルランドや本市関連のオリンピックとの交流事業により、スポーツ振興や選手育成を図っていきたい。また、アイルランドにおいて、本市をPRしてもらうこ

とで、インバウンド効果を期待しているところである。このたび、PR用の映像も作成し、アイルランドの関係各所を通じて、PRを図っていくこととしている。

今後の課題

本市は、アイルランドのホストタウンに登録されたが、これは、アイルランド側でもオンラインでされているものではない。北京オリンピックの事前キャンプの時、アイルランドの国営放送が取材に訪れたように、アイルランド側で「松江」を取り上げてもらうためには、やはり、キャンプ地に決定をいただくことが不可欠である。

しかしながら、本市は東京から離れた、地方の自治体であり、アクセスや、施設の面での不利は否めない。なるべく、多くの競技を同じ場所でキャンプしたいというアイルランド側の要望に、どう応えていくかが課題となっている。

アイルランドの選手に來ていただき、直接、ボランティア等がかかわったり、交流すること、アイルランドの応援にも熱が入り、大会自体の関心も高まる。応援団の企画もキャンプに來ていただかなくては成り立たない。

ホストタウンの効果は、キャンプの受入れの成否で大きく変わってくるため、まずは、誘致に全力を尽くしていきたい。

市政

平成29年7月号

都市の リスクマネジメント

第87回

ダークツリーリズムと被災地ツアー

跡見学園女子大学教授

鍵屋



ヒロシマで出会った一枚の絵

6月4日に広島県の「原爆ドーム」と「広島平和記念資料館」を訪問した。恥ずかしながら、今回が初めてである。そこで「さあ、家に帰ろう」という一枚の詩と絵に出会った。作者は当時13歳の西岡誠吾氏。

ある父親は涙を流しながら、変わり果てた息子の亡がらを菰に包み、背負って歩いて帰られました。お父さんは、息子さんに話しながら、遠



作者：西岡 誠吾氏（広島平和記念資料館所蔵）

い道のりを真夏の陽を受けながら、焼野原を歩いて家に帰られたことでしょう。「どんなに熱かったろう。どんなに痛かったろう。どんなにか苦しかったろう。お父さんと一緒に帰ろう。家に帰ろう。」

強烈な衝動を感じた、涙があふれた。もし、我が子がこのような状況に陥ったら、この絵の父親は私だ。原爆の非人道性をはつきりと覚知し、人ごとではなく、我がことになった瞬間だった。

歴史の「もし」を考える

アメリカが原爆を投下した背景には、膨大な開発経費について政敵や世論に責められたくない、という思惑があった。「原爆投下で、早期に戦争を終結させ、多くの人命を守り予算を削減できた」という筋書きを作って正当化した。戦争勝利の直前でさえ、人道的見地よりも政治的思惑が優先したのである。

もし当時、敗色濃厚な日本が核兵器を持っていたら、核を使わずに敗戦を待つはずはない。必ずやアメリカに核攻撃したであろう

Risk Management

う。核兵器を持つ国同士が戦争をすれば、敗色濃厚な国が核兵器を使用する可能性が高いことは明らかだ。これは、北朝鮮の核兵器開発に直面する世界にとっても大きな教訓である。

ダークツーリズムの意義

「死や災害や苦難」を巡る旅をダークツーリズムという。広義に解釈するなら、人々が「痛みを伝える遺産」や「歴史の暗い側面」を見聞することである。観光といえば字面通り「光を観る」ことであり、美しい景観や面白い体験、美味しい食事などの「楽しさ」をイメージする。逆に「痛み」や「暗さ」は強いリアリティを持ち、訪れる者にある種の悲しみを伝える。多くの旅行者がその場所を訪れるのは、「楽しむ」だけでなく「悲しむ」のも観光の消費対象であることを示している。

しかし、ただの消費で終わらないのがダークツーリズムだ。それは、悲しみの中に亡くなった人への哀悼と、悲しみを抱えて生きる人への共感を強く呼び起こすからだ。確かに、観光客の私は何の責任も負っていないが、共感することで同じ時代に生きる者としての責任をいくばくか果たせたように感じた。

行動変容で広がる共感の輪

ダークツーリズムの代表例は被災地ツアーである。災害直後に被災地を訪れた人々は、自治体の応援職員であろうと復興土木工事業者であろうと観光客であろうと、自然災害によって理不尽にも命を奪われた人々への深い哀悼と、悲しみを背負いながら苦闘する生き残った人々に心からの共感を持つに違いない。その共感は、被災地に関するニュースやイベントに接するたびに繰り返され強化される。

それによって被災者のために役に立ちたいという気持ちが高まる。ある者は再び応援職員、ある者はボランティアスタッフとして、再び被災地に向かう。そのような多くの人々を見てきたし、自分もその一人である。被災地では見ず知らずの人同士が一瞬でつながり、課題解決のために力を合わせるのが常だ。つまり行動変容が起こるのである。

痛みを持つ被災者が、痛みを持たない負い目がありながら痛みを分かち合いたいと願う支援者と出会うとき、孤独は打ち消される。悲しみは消えないが、慰藉^{いしな}される。そして再び立ち上がる勇気を与えられる。

支援者の中にはその姿を見て、新たな行動

変容を起こす者がいる。仲間とともに支援団体を立ち上げたり、ボランティアバスを仕立てたり、自らが住む地域で防災活動をしたり、とさまざまな形で支援に関わっていく。ダークツーリズムは学術用語として認知されているが、一般的には馴染みのある用語ではない。むしろ、暗いイメージを与えてしまう。被災者に「ダークツーリズムを普及させましょう」とはとても言い出せない。「祈りと共生の旅」のようなニュアンスで、どなたか良い言葉を創っていただけないだろうか。

筆者プロフィール

鍵屋 一（かぎやはじめ）

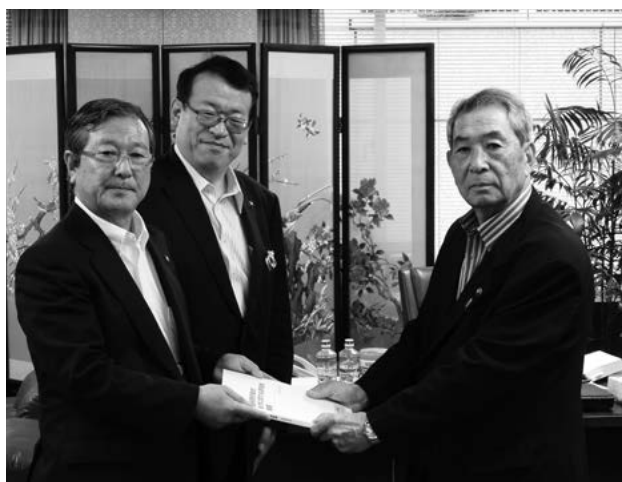
1956年秋田県男鹿市生れ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長（兼務）、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士（情報学）。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」など政府委員。内閣官房地域活性化伝道師、（社）福祉防災コミュニティ協会代表理事など。著書に『図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ』『福祉施設の事業継続計画（BCP）作成ガイド』など

全国市長会の

動き

5月21日～6月18日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。



松浦会長代理（右）に報告書を提出する研究会座長の志賀・東金市長（左）
座長代理の牧野・飯田市長（中央）

【企画調整室】

#1 土地利用行政のあり方に関する研究会
座長の志賀・東金市長、座長代理の牧野・
飯田市長が松浦会長代理へ報告書を提出

5月25日、「土地利用行政のあり方に関する研究会」座長の志賀・東金市長、座長代理の牧野・飯田市長は超高齢・人口減少時代に適した制度への転換を図るため、都市自治体による一元的な土地利用行政の確立などを内容とする提言等を盛り込んだ同研究会報告書を松浦会長代理に提出した。

また、提出後、松浦会長代理、志賀・東金市長、牧野・飯田市長の三者で記者発表を行った。



松浦会長代理（左手前）

【企画調整室】

#2 国と地方の協議の場（平成29年度第1回）
を開催し、松浦会長代理が出席

5月31日、「国と地方の協議の場」（平成29年度第1回）が首相官邸で開催され、本会から松浦会長代理が出席し、「骨太の方針」の策定等について「および」「地方創生及び地方分権改革の推進について」について協議を行った。

#3

第87回全国市長会議（通常総会）を開催し、「東日本大震災からの復旧・復興及び福島第一原子力発電所事故への対応に関する決議」など6件の決議および「土地利用行政のあり方に関する特別提言」を決定し、正副会長により要請

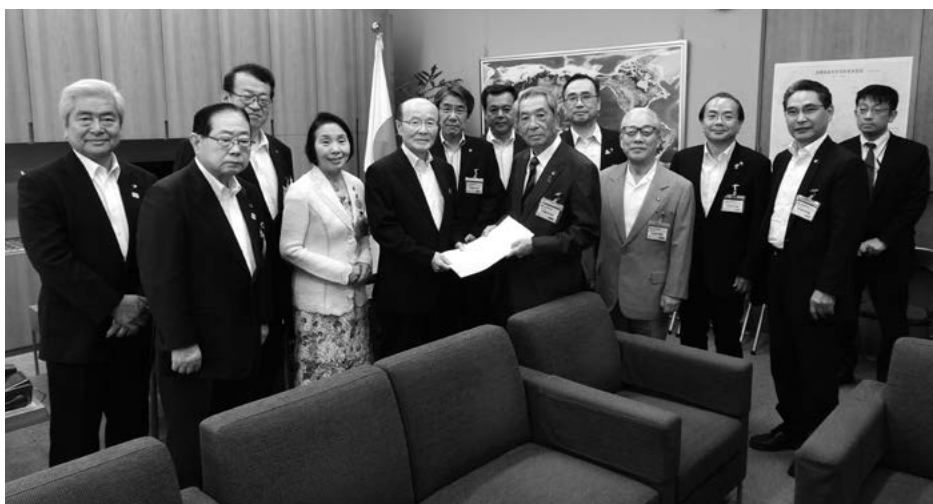
6月7日、第87回全国市長会議（通常総会）を開催。

同会議終了後、正副会長は決定した6件の決議および特別提言の実現方について、萩生田・内閣官房副長官、杉田・内閣官房副長官、自由民主党の下村・幹事長代行、茂木・政務調査会長にそれぞれ面談の上、要請した。

「企画調整室」



萩生田・内閣官房副長官に要請する正副会長



杉田・内閣官房副長官に要請する正副会長

都市近隣組織の発展過程

コミュニティ・ガバナンスの日米比較論

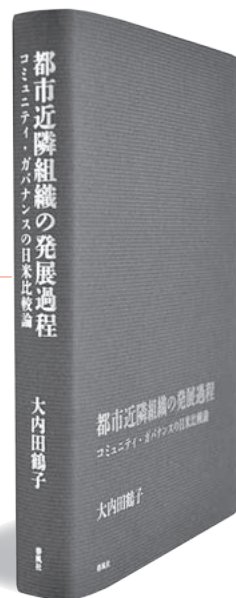
江戸川大学社会学部特任教授 大内 田鶴子 著

春風社刊 定価5,000円(本体)

自治会町内会の加入率低下と後継者不足について語られて久しい。それでいて少子・高齢化や災害時に備えるべき組織として存続への期待も大きい。

本書はこれまでの自治会町内会認識を改めるべく、江戸時代の五人組から終戦直後の町内会廃止にまでさかのぼって、行政機関と近隣組織の切っても切れない縁について精査した。自治会町内会は今日でもやはり存続すべき組織であり、さらに時代に合った運営方法に変えるべきであると結論している。現在の自治会町内会の組織運営方法は昭和13年の東京市町會規約準則の延長上にあることを資料に基づき検証した。これは戦時体制の中で作られた命令実行型の組織の原理を前提としており、提案・合意形成型の組織運営の育成を阻害している。新たな運営を考える参考としてアメリカの近隣組織も分析している。

コミュニティ振興に携わる職員が、近隣組織の歴史を根本から学び現状打開を考えるヒントに満ちた本である。



市政

平成29年7月号